

ふじのくに障害者しあわせプラン

第7期静岡県障害福祉計画

第3期静岡県障害児福祉計画

令和6年3月

静岡県

目 次

【第1部】県全域

1	基本的理念等.....	2
(1)	計画の趣旨.....	2
(2)	計画策定方針.....	4
(3)	障害のある人の状況.....	5
2	区域の設定.....	6
3	成果目標.....	7
(1)	福祉施設の入所者の地域生活への移行.....	7
(2)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築.....	8
(3)	地域生活支援の充実.....	11
(4)	福祉施設から一般就労への移行等.....	13
(5)	障害児支援の提供体制の整備等.....	18
(6)	相談支援体制の充実・強化等.....	22
(7)	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築.....	23
(8)	成果目標の達成に向けた課題と取組.....	24
4	活動指標とその見込量確保のための方策.....	26
(1)	訪問系サービス.....	26
(2)	日中活動系サービス.....	28
(3)	居住系サービス.....	31
(4)	相談支援.....	34
(5)	障害児支援.....	35
(6)	福祉施設から一般就労への移行等.....	39
(7)	発達障害者に対する支援.....	39
(8)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築.....	41
(9)	地域生活支援拠点等が有する機能の充実.....	43
(10)	相談支援体制の充実・強化のための取組.....	43
(11)	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組.....	44
5	計画的な基盤整備の方策.....	46
6	指定障害者支援施設・指定障害児入所施設の必要入所定員総数.....	49
(1)	指定障害者支援施設.....	49
(2)	指定障害児入所施設.....	49
7	県の地域生活支援事業の実施に関する事項.....	50

(1) 地域生活支援事業の内容.....	50
(2) 地域生活支援促進事業の内容.....	53
(3) 各年度における地域生活支援事業の種類ごとの見込.....	55
(4) 各年度における地域生活支援促進事業の種類ごとの見込.....	56
8 従事者の確保又は資質の向上のために講ずる措置.....	58
(1) サービス提供に係る人材養成研修.....	58
(2) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価.....	59
9 関係機関との連携・計画の期間・障害福祉計画等の達成状況の点検及び評価....	60
(1) 関係機関との連携.....	60
(2) 計画の期間.....	60
(3) 計画の達成状況の点検及び評価.....	60

【第2部】各圏域

1 賀茂圏域.....	62
2 熱海伊東圏域.....	77
3 駿東田方圏域.....	92
4 富士圏域.....	107
5 静岡圏域.....	122
6 志太榛原圏域.....	137
7 中東遠圏域.....	152
8 西部圏域.....	167

【資料編】

1 静岡県障害者施策推進協議会条例及び委員一覧.....	184
2 策定経緯.....	186
3 事業所・施設指定状況及び支給決定状況.....	187

○年次表記について

本計画においては、年次を和暦により表記します。

(和暦・西暦 早見表)

和 暦	西 暦
令和8年度	2026年度
令和7年度	2025年度
令和6年度	2024年度
令和5年度	2023年度

和 暦	西 暦
令和4年度	2022年度
令和3年度	2021年度
令和2年度	2020年度
令和元年度	2019年度

【第1部】 県全域

1 基本的理念等

(1) 計画の趣旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第89条及び児童福祉法第33条の22の規定により、都道府県は、国の基本指針※¹に即して、障害福祉計画及び障害児福祉計画（以下「障害福祉計画等」という。）を定めることとされています。

「ふじのくに障害者しあわせプラン 第7期静岡県障害福祉計画・第3期静岡県障害児福祉計画」※²（以下「第7期計画」という。）は、令和3年度～令和5年度を計画期間とする第6期静岡県障害福祉計画・第2期静岡県障害児福祉計画（以下「第6期計画」という。）の次期計画として位置付けられるものです。

※1 平成18年6月26日厚生労働省告示第395号 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（最終改正 令和5年5月19日こども家庭庁・厚生労働省告示第1号）

※2 本県では、障害者基本法に基づき県の障害者施策の基本的方向性を定めた障害者計画と、その方向性に沿った施策目標を実現するための実施計画である障害福祉計画等とを合わせて「ふじのくに障害者しあわせプラン」と総称しており、ともに静岡県総合計画の分野別計画として位置付けられるものです。

表 ふじのくに障害者しあわせプランの計画期間等

種別		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画			旧総合計画 H26～H29			総合計画（前期） H30～R3			総合計画（後期） R4～R7						
ふじのくに 障害者 しあわせ プラン	障害者計画 （障害者基本法）	第3次 H25～H29				第4次 H30～R3			第5次 R4～R7						
	障害福祉計画 （障害者総合支援法）	第3期 H24～H26		第4期 H27～H29		第5期 H30～R2		第6期 R3～R5		第7期 R6～R8					
	障害児福祉計画 （児童福祉法）					第1期 H30～R2		第2期 R3～R5		第3期 R6～R8					

第7期計画では、第5次静岡県障害者計画の基本目標である「障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現」やSDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、障害のある人が、住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすために、必要となる障害福

祉サービス等及び障害児通所支援等（以下「障害福祉サービス等」という。）が適切に提供されることを目指し、国の基本指針に即して、次のことを定めます。

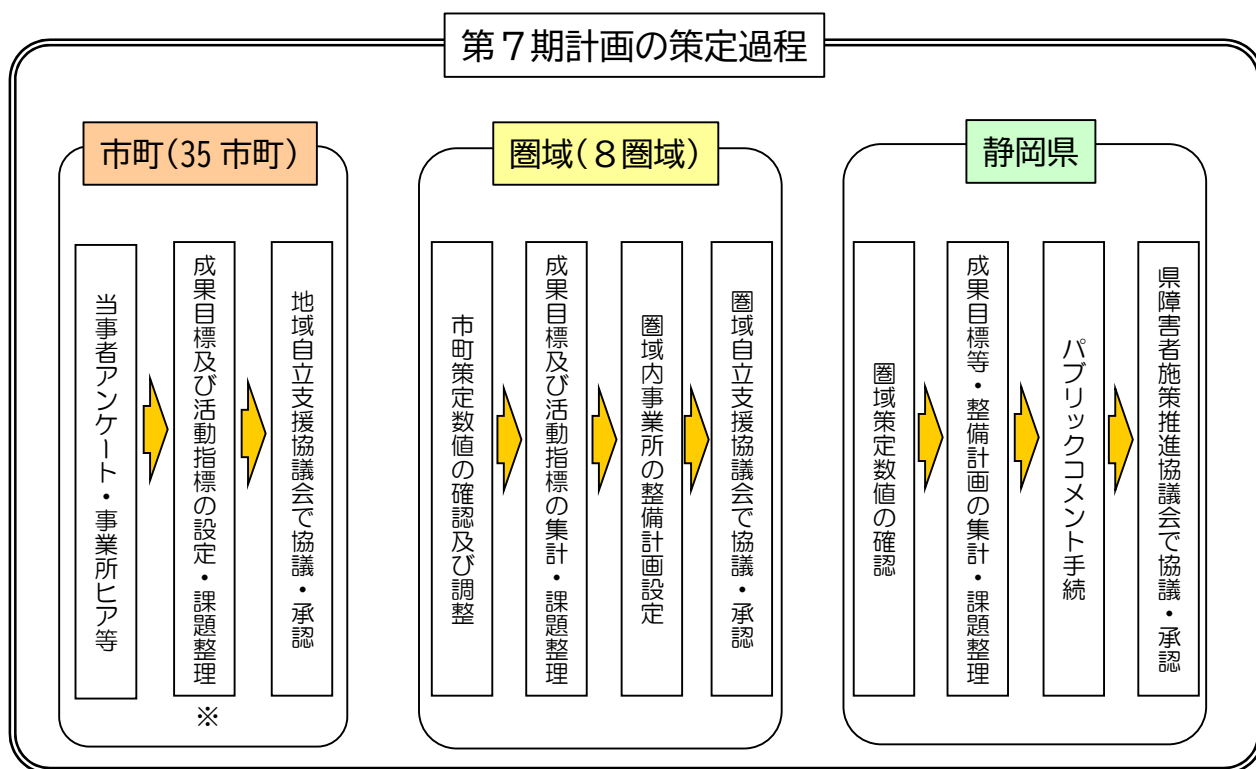
- 計画の基本的理念等
- 区域の設定
- 令和8年度末における障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標
（以下「成果目標」という。）
- 令和6年度から令和8年度までの各年度における障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込及びその見込量確保のための方策
（以下「活動指標」という。）
- 計画的な基盤整備の方策
- 各年度の指定障害者支援施設・指定障害児入所施設の必要入所定員総数
- 県の地域生活支援事業の実施に関する事項
- 障害福祉サービス等の従事者の確保又は資質の向上のために講ずる措置
- 関係機関との連携、計画の期間、障害福祉計画等の達成状況の点検及び評価

(2) 計画策定方針

本県の障害福祉計画等の策定に当たっては、地域の実情等を反映することができるよう、成果目標や活動指標を障害保健福祉圏域単位で集計・調整し、各圏域に設置された圏域自立支援協議会の承認を経た上で、第7期計画を取りまとめました。

成果目標については、国が基本となる目標値を設定していますが、各圏域及び本県が設定する成果目標は、国が示す目標値を基本としつつ、これまでの実績や各圏域の実情を踏まえて設定しました。

なお、国の基本指針では、第7期障害福祉計画において定める項目と第3期障害児福祉計画において定める項目が一体的に示されており、成果目標や活動指標のうち障害児に係る項目は全体の一部分との位置付けとなっています。このため、本県においては、第6期計画と同様、障害福祉計画と障害児福祉計画とを区分せず、一体的な計画として策定しました。

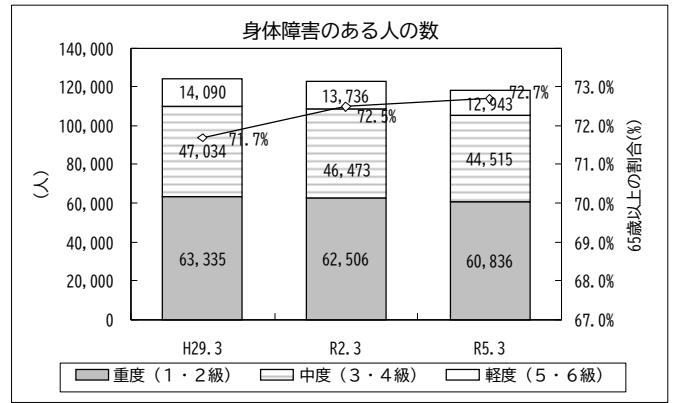


(3) 障害のある人の状況

ア 身体障害

県内の身体障害のある人は、平成29年3月の124,459人から、令和5年3月には118,294人へと、6,165人（5.0%）減少しています。

65歳以上の人の割合をみると、平成29年3月の71.7%から、令和5年3月には72.7%へと、1ポイント増加しており、身体障害のある人の高齢化が進んでいる状況です。



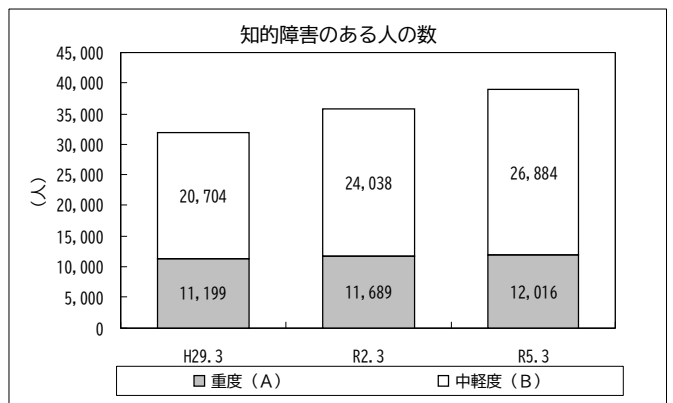
(人)

障害等級	H29.3	R2.3	R5.3
軽度 (5・6級)	14,090	13,736	12,943
中度 (3・4級)	47,034	46,473	44,515
重度 (1・2級)	63,335	62,506	60,836
計	124,459	122,715	118,294
65歳以上割合	71.7%	72.5%	72.7%

イ 知的障害

県内の知的障害のある人は、平成29年3月の31,903人から、令和5年3月には38,900人へと、6,997人増加しています。

内訳として、重度 (A) の人数は11,199人から12,016人へと817人の増加、中軽度 (B) の人数は20,704人から26,884人へと6,180人増加しており、中軽度 (B) の割合が、4.2ポイント増加しています。

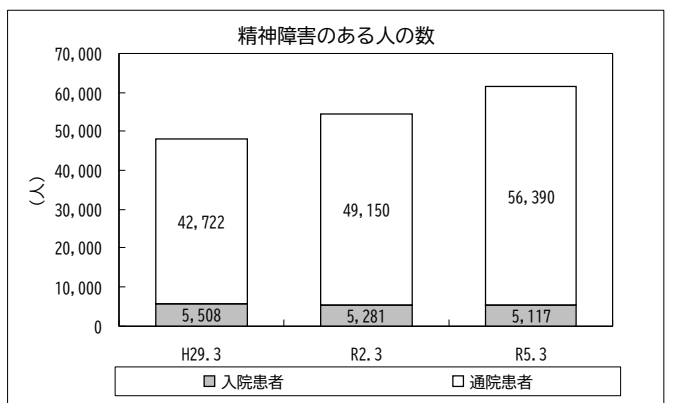


(人)

障害等級	H29.3	R2.3	R5.3
中軽度 (B)	20,704	24,038	26,884
重度 (A)	11,199	11,689	12,016
計	31,903	35,727	38,900
中軽度 (B) の割合	64.9%	67.3%	69.1%

ウ 精神障害

県内の精神障害のある人のうち、入院患者数は、平成29年3月の5,508人から、令和5年3月には5,117人へと、391人（7.1%）減少している一方、通院患者数は、平成29年3月の42,722人から、令和5年3月には56,390人へと、13,668人（32.0%）増加しています。



(人)

区分	H29.3	R2.3	R5.3
通院患者	42,722	49,150	56,390
入院患者	5,508	5,281	5,117
計	48,230	54,431	61,507

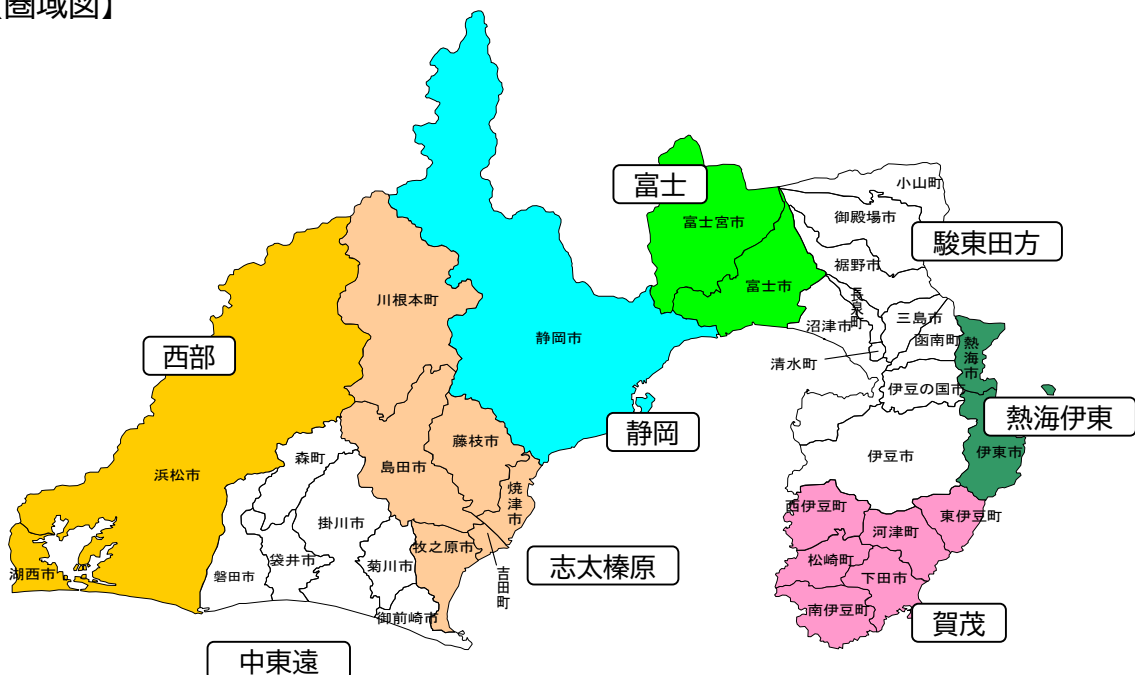
2 区域の設定

第7期計画における成果目標や活動指標の集計・調整を行う単位は、次に示す8つの障害保健福祉圏域とします。

なお、各圏域には、圏域内の事業所代表者、障害当事者、医療・教育関係者、県と各市町の障害福祉担当を構成員とする「圏域自立支援協議会」を設置し、この協議会を中心に第7期計画に関する協議を進めてきました。

圏域名	構成市町
賀茂	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町
熱海伊東	熱海市、伊東市
駿東田方	沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町
富士	富士宮市、富士市
静岡	静岡市
志太榛原	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町
中東遠	磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町
西部	浜松市、湖西市

【圏域図】



3 成果目標

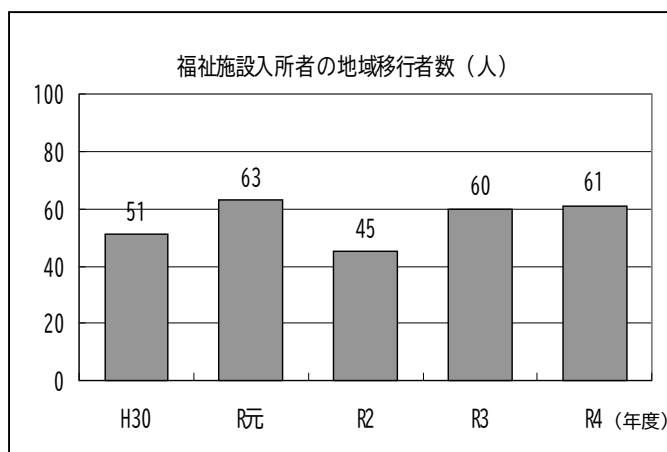
ふじのくに障害者しあわせプランの基本目標である「障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現」に向けて、障害のある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害のある人が必要とする障害福祉サービス等の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、次に示す7つの成果目標を設定し、その達成を目指して取り組めます。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

ア 第6期計画の進捗状況

第6期計画では、福祉施設の入所者の地域生活への移行について、入所者数の減少及び地域生活移行者数の2つの目標を定め、取り組んできました。

しかし、入所者の高齢化・重度化に伴って地域生活移行者数が近年減少傾向にあるとともに、入所による支援が真に必要であるとされる入所施設待機者が常に一定数いることから、令和4年度末時点においては、入所者数の減少が66.2%、地域生活移行者数の累計が80.6%の目標達成状況となっています。



<第6期計画の進捗状況>

項目		数値
令和元年度末の入所者数(A)		3,401人
第6期目標	令和5年度末時点の入所者数(B)	3,336人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	65人 [1.9%]
	令和2年度～令和5年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	206人 [6.1%]
実績	令和4年度末時点の入所者数(E)	3,358人
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	43人 [1.3%]
	令和2年度～令和4年度の地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	166人 [4.9%]

イ 第7期計画の目標設定

国の基本指針では、「令和8年度末時点の施設入所者数を令和4年度末時点から5%以上削減することを基本とする」及び「令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行する」とされています。

依然として、入所待機者が多くいることから、施設入所者数については国の基本指針値を下回る目標としていますが、地域移行者数については国の基本指針値を上回る目標を設定することとします。

本県では、今後も、入所施設の利用にあたっては、グループホーム等の支援では生活が困難な人等、入所による支援が真に必要なかという観点から個別に判断するものとします。また、障害のある人が「地域で生活する」という選択の機会を増やせるよう、障害福祉サービス等の事業所や、後述する「地域生活支援拠点等」の確保を推進することにより、地域生活を支援する体制の整備・拡充を図っていきます。

<第7期計画の成果目標>

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数(A)		3,358人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数(B)	3,219人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	139人 [4.1%]
	令和5年度～令和8年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	212人 [6.3%]

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

ア 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期障害福祉計画に引き続き、活動指標（p.41参照）に基づく進捗確認や、圏域自立支援協議会における情報共有等により、各市町における協議の場の充実及び活性化を図ります。

イ 精神病床における1年以上長期入院患者数及び早期退院率等

(ア)第6期計画の進捗状況

入院中の精神障害のある人のうち、入院後3か月、6か月及び1年時点の退院率については、令和2年度時点の調査結果では、平成29年度に比べ上回っておりますが、第6期の目標を下回る値となっています。

また、精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数については、目標値を上回る値となっています。

<第6期計画の進捗状況>

項目		数値	達成率	
平成29年度における入院後3か月時点の退院率(A)		65.4%	-	
平成29年度における入院後6か月時点の退院率(B)		84.6%	-	
平成29年度における入院後1年時点の退院率(C)		91.9%	-	
平成30年度末時点の1年以上 長期入院患者数(D)	65歳以上	1,803人	-	
	65歳未満	1,468人	-	
	合計	3,271人	-	
第6期 目標	令和5年度における 入院後3か月時点の退院率(E) [増加率 (E)-(A)]	69% [3.6%]	-	
	令和5年度における 入院後6か月時点の退院率(F) [増加率 (F)-(B)]	86% [1.4%]	-	
	令和5年度における 入院後1年時点の退院率(G) [増加率 (G)-(C)]	92% [0.1%]	-	
	令和5年度末時点の 1年以上長期入院患者数(H) [減少者数 (D)-(H)]	65歳以上	1,655人	-
		65歳未満	1,128人	-
		合計	2,783人 [488人]	-
令和5年度における精神病床から退院後1年以内の 地域における平均生活日数(I)		316日	-	
実績	令和2年度における 入院後3か月時点の退院率(J) [増加率 (J)-(A)]	63.6% [-1.8%]	92.2%	
	令和2年度における 入院後6か月時点の退院率(K) [増加率 (K)-(B)]	82.3% [-2.3%]	95.7%	
	令和2年度における 入院後1年時点の退院率(L) [増加率 (L)-(C)]	89.5% [-2.4%]	97.3%	
	令和4年度末時点の 1年以上長期入院患者数(M) [減少者数 (D)-(M)]	65歳以上	1,690人	97.9%
		65歳未満	1,234人	91.4%
		合計	2,924人 [347人]	95.2%
令和2年度における精神病床から退院後1年以内の 地域における平均生活日数(N)		327日	103.5%	

(イ)第7期計画の目標設定

国の基本指針では、精神病床における早期退院率として、「入院後3か月時点の退院率を68.9%以上」、「入院後6か月時点の退院率を84.5%以上」、「入院後1年時点

の退院率を91.0%以上」とすることを基本としています。また、1年以上長期入院患者数については、国推計式を用いて65歳以上と65歳未満に区分して目標値を設定するよう規定されています。さらに、「精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数」の目標値として325.3日以上とすることが基本とされています。

第7期計画では、国の基本指針に即して目標値を定め、精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

<第7期計画の成果目標>

項 目		数 値	
第7期 目 標	令和8年度における 入院後3か月時点の退院率(O) [増加率 (O)-(J)]	68.9% [5.3%]	
	令和8年度における 入院後6か月時点の退院率(P) [増加率 (P)-(K)]	84.5% [2.2%]	
	令和8年度における 入院後1年時点の退院率(Q) [増加率 (Q)-(L)]	91.0% [1.5%]	
	令和8年度末時点の 1年以上長期入院患者数(R) [減少者数 (R)-(M)]	65歳以上	1,755人
		65歳未満	1,017人
		合計	2,772人 [-152人]
令和8年度における精神病床から退院後1年以内の 地域における平均生活日数(S) [増加日数 (S)-(N)]	327日 [0日]		

ウ 地域移行に伴う基盤整備量（利用者数）

令和8年度末における長期入院患者の地域移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）※については、国の基本指針に示された算定式を用いて、次のとおり見込みます。地域移行によって障害福祉サービス等を利用することを想定し、この人数を勘案して活動指標等を設定します。

※令和8年度末における長期入院患者数を推計する際に、地域精神保健医療体制の高度化による影響で地域生活への移行が可能と見込む人数をいいます。

項 目	数 値
令和8年度末における地域移行に伴う基盤整備量（利用者数）	416人

(3) 地域生活支援の充実

ア 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

(ア)第6期計画の進捗状況

地域生活支援拠点等は、障害のある人の高齢化や「親亡き後」を見据え、地域生活に対する安心感を担保し、自立した生活を希望する人に対する支援等を進めるため、次の機能を強化する観点から成果目標の設定項目となっているものです。

- ・地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談
- ・一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供
- ・短期入所の利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保
- ・人材の確保・養成・連携等による専門性の確保及びサービス拠点の整備
- ・コーディネーターの配置等による地域の体制づくり

第6期計画では、「令和5年度末までに22箇所以上の地域生活支援拠点等を整備」及び「令和5年度末までの間、35市町で年1回以上運用状況を検証及び検討する」と目標設定しています。

<第6期計画の進捗状況>

項 目		数 値
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	22箇所 (33市町)
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数※	35市町
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	17箇所 (26市町)
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数※	28市町

※令和5年度末までに地域生活支援拠点等を確保する予定のない市町においても、令和6年度以降の確保・整備に向けた検討を行う市町数を計上しています。

(イ)第7期計画の目標設定

国の基本指針では、「令和8年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備を含む。）」及び「年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本」としています。

第7期計画では、国の基本指針に即して、地域生活支援拠点等の確保数と、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町の数を定めます。

なお、未整備市町だけでなく、整備済み市町においても機能充実に向けた継続的な取組が必要であることから、本県においては、圏域自立支援協議会等を活用し、取組

内容や整備事例等の情報共有の場を設ける等、後方支援に努めていきます。

また、地域生活支援拠点等が有する機能の充実のための取組内容に関しては、別途活動指標として設定しています。（p.43 参照）

<第7期計画の成果目標>

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	25箇所 (35市町)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	35市町

イ 強度行動障害を有する者への支援体制の充実

強度行動障害のある人は、その特性に適した環境調整や支援が行われない場合には、本人の困り事が著しく大きくなって行動上の課題が引き起こされるため、適切な支援の継続的な提供が必要です。

こうした点から、国の基本指針では、「令和8年度末までに、各市町村又は圏域において、強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本」として、強度行動障害のある人に関する成果目標が新たに規定されました。

本県では、すべての市町で体制を整備することを第7期計画の成果目標としています。

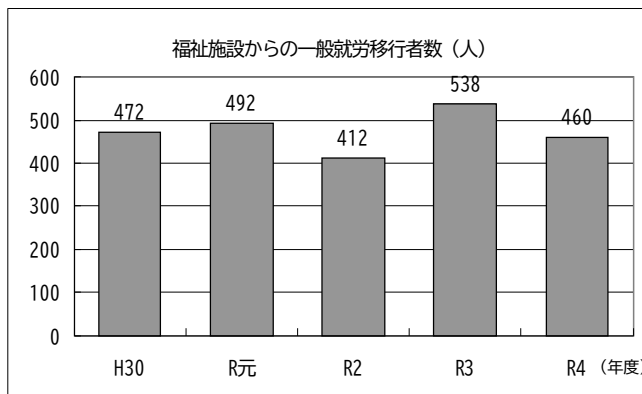
<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備	35市町で整備

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

ア 第6期計画の進捗状況

第6期計画では、福祉施設から就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて一般就労へ移行する人について、一般就労した人の数、就労移行支援、就労継続支援A型及び同B型利用者の移行者数、一般就労移行者数における就労定着支援事業の利用割合並びに就労定着支援事業所の就労定着率8割以上の事業所割合について目標を定め、取り組んできました。



しかしながら、一般就労移行者数は、就労移行支援の利用者数が計画値の6割強となったこともあり、令和4年度の達成率は63.5%に留まっています。

しかしながら、一般就労移行者数は、就労移行支援の利用者数が計画値の6割強となったこともあり、令和4年度の達成率は63.5%に留まっています。

<第6期計画の進捗状況>

項目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		492人	-
令和元年度末の就労移行支援利用者の一般就労への移行者数(B)		319人	-
令和元年度の就労継続支援A型利用者の一般就労への移行者数(C)		76人	-
令和元年度の就労継続支援B型利用者の一般就労への移行者数(D)		94人	-
令和元年度のその他の障害福祉サービス等利用者の一般就労への移行者数		3人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	724人 [1.47倍]	-
	令和5年度末の就労移行支援利用者の一般就労への移行者数(F) [増加率 (F)/(B)]	476人 [1.49倍]	-
	令和5年度の就労継続支援A型利用者の一般就労への移行者数(G) [増加率 (G)/(C)]	121人 [1.59倍]	-
	令和5年度の就労継続支援B型利用者の一般就労への移行者数(H) [増加率 (H)/(D)]	124人 [1.32倍]	-
	令和5年度のその他の障害福祉サービス等利用者の一般就労への移行者数	3人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	70%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	81.2%	-

項目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	460 人 [0.93 倍]	63.5%
	令和4年度末の就労移行支援利用者の一般就労への 移行者数 (J) [増加率 (J)/(B)]	286 人 [0.90 倍]	60.1%
	令和4年度の就労継続支援A型利用者の一般就労への 移行者数 (K) [増加率 (K)/(C)]	85 人 [1.12 倍]	70.2%
	令和4年度の就労継続支援B型利用者の一般就労への 移行者数 (L) [増加率 (L)/(D)]	84 人 [0.89 倍]	67.7%
	令和4年度のその他の障害福祉サービス等利用者の 一般就労への移行者数	5 人	166.7%
	令和4年度における一般就労移行者のうち 就労定着支援事業を利用する人の割合※	51.7%	73.9%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち 就労定着率が8割以上の事業所割合	69.2%	85.2%

※令和4年4～9月における一般就労移行者が母数となるため、令和4年度の年間の一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する者の割合から算出した推計値となっています。

イ 第7期計画の目標設定

国の基本指針では、「令和8年度の福祉施設からの一般就労移行者数を令和3年度実績の1.28倍以上とすることを基本」とすることに加え、令和8年度の一般就労移行者数についてサービス種別ごとに以下の目標を定めることとしています。

- ・就労移行支援 令和3年度実績の1.31倍以上を基本
- ・就労継続支援A型 令和3年度実績の1.29倍以上を基本
- ・就労継続支援B型 令和3年度実績の1.28倍以上を基本

さらに、「就労定着率」の定義変更に伴い「就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上」が「就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上」に改められたほか、「就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者が5割以上の事業所を全体の5割以上」が新たに設定されました。

加えて、都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進めることを基本とする旨が追記されています。

本県では、これまでの実績やそれぞれの地域の実情を踏まえた上、各市町のサービス見込量や就労移行率等の実績等に基づき目標を設定し、福祉施設から一般就労への移行を進めます。

なお、障害のある人に対する職業訓練の受講者数や、福祉施設から公共職業安定所

への誘導者数等に関しては、別途活動指標として設定しています。(p.39 参照)

<第7期計画の成果目標>

項目		数値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		538人
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		359人
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		71人
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		86人
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		22人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		170人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	773人 [1.44倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	483人 [1.35倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	138人 [1.94倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	139人 [1.62倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	13人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(J) [増加率 (J)/(E)]	276人 [1.62倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	57.7%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	44.8%

ウ 協議会の設置

県内8箇所の障害保健福祉圏域ごとに設置された圏域自立支援協議会の中に、より専門的な問題を協議する専門部会が設置されており、障害のある人の就労支援に係る総合的な施策の検討・調整を行うための専門部会として、就労系障害福祉サービス事業所、障害者就業・生活支援センター等により構成される圏域の就労部会が設けられています。

静岡県自立支援協議会の就労部会は、障害のある人の就労に関わる国機関等、県関係課及び県内8圏域の障害者就業・生活支援センターにより構成される静岡県障害者雇用支援合同会議を兼ねる形で、就労支援施策についての意見交換、情報共有等を行

っています。

エ 工賃向上計画

障害の状況等により一般就労が困難な人が、地域で自立した生活を送ることができるよう、本県では平成19年度に「障害のある人の工賃水準向上のための取組指針（工賃倍増5ヵ年計画）」を策定しました。

その後、それまでの結果に対する分析と評価を踏まえ平成24年度に指針を改訂し、平成27年度には、1人1月あたりの工賃金額の平均である工賃水準目標額30,000円を継承しつつ、対前年伸び率5%という新たな目標を追加しました。

令和3年度に定めた現計画（計画期間：令和3年度から5年度）においては、目指すべき目標工賃月額を30,000円としたうえで、令和5年度までの経過的な目標として県平均工賃月額を20,000円と定め、期間中の各事業所の対前年伸び率5%とする目標を設定し、様々な取組を進めてきました。

令和6年度からの次期計画については、厚生労働省の「「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針」を踏まえ策定していきます。

<主な取組内容>

項目	概要	実績（※1）
①障害者働く幸せ創出センター運営	共同受注窓口による優先調達の推進、企業と事業所のマッチングを支援	<仲介等の実績額> 154,667千円（前年比119%）
②ふじのくに福産品（※2）一人一品運動協力隊	福産品のセット商品を購入する取組	<県職員向け> 835口、3,320千円（過去最高） <企業・団体向け> 23社・団体、967口、3,028千円（令和4年度本格開始）
③ふじのくに福産品のブランド認定	専門家の指導・助言を基に、付加価値を高めた福産品を「ふじのくに福産品ブランド」として認定、PR	<ブランド認定数> 10品（累計66品（平成28年度～））
④新商品開発支援	消費者が望む、売れる商品を目指した新商品（＝スーパー福産品）の開発支援	<新商品開発> 3事業所各1品
⑤農福連携支援支援	障害のある人の職域拡大を目指し、農業への参入を支援	<農家等と障害福祉事業所のマッチング成立件数> 43件（累計118件（令和2年度～））

項目	概要	実績(※1)
⑥ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度	「ふじのくに福産品(授産製品の愛称)の年間購入額」と「役務の年間発注額」の合計が30万円以上の企業等を県が認定する制度(令和5年度創設)	<認定企業・団体数> 24企業・団体

※1 ①～⑤が令和4年度実績、⑥は令和5年度実績

※2 授産製品の愛称

<工賃目標>

区分	数値	考え方
県目標平均工賃月額(令和5年度)	20,000円	全国トップ5並みの工賃水準額を目指す(令和元年度実績26位)
各事業所が目指すべき目標工賃伸び率	対前年伸び率5%	全体を底上げし、すべての事業所が達成すべき伸び率

<工賃の推移>

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本県	平均工賃月額(円)	16,511	15,529	16,468
	対前年伸び率(%)	1.4	△5.9	6.0
全国平均工賃月額(円)		16,369	15,776	16,507

オ 障害者優先調達推進法への取組

平成25年度に「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(平成24年法律第50号)(通称「障害者優先調達推進法」)が施行されたことに伴い、県や市町は、障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならないこととされました。

本県では、毎年度、調達方針を策定し、前年度の調達実績も含めて公表することにより、障害者就労施設等に対する県からの発注を推進しています。

令和4年度の発注実績は74,397千円(前年比116.3%)で、2年連続で過去最高を更新するとともに、「1所属1発注(全ての所属で発注をすること)」を初めて達成しました。

今後も引き続き、発注拡大に向けて全庁をあげて取り組んでいきます。

<発注実績の推移>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	前年比(B)/(A)
物 品	27,392	25,750	29,505	30,886	104.7%
役 務	28,368	28,693	34,453	43,511	126.3%
合 計	55,760	54,443	63,958	74,397	116.3%

<令和5年度の本県調達方針>

項 目	考 え 方	
適用機関	知事部局、各種委員会、教育委員会、警察本部及びその出先機関等全ての機関	
調達目標	物品	過去実績の最大値以上
	役務	過去実績の最大値以上
	共通	物品・役務合わせて75,000千円以上

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

ア 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進

国の基本指針では、「障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、令和8年度末までに全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする」とされています。

本県では、児童発達支援センターの設置等により、重層的な地域支援体制や各市町で保育所等訪問支援が利用できるような体制の構築を進めていきます。

<第6期計画の進捗状況>

	項 目	内 容※
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	22市町で設置
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	34市町で構築

項 目		内 容※
実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	21 市町で設置
	令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	30 市町で構築

※圏域設置も含んだ実績数となっています。

<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容※
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	24 市町で設置
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	30 市町で構築

※児童発達支援センターについては、圏域設置も含んだ目標数となっています。

イ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築

国の基本指針では、聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるように、「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本指針」（令和4年2月）に基づき、都道府県は、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を策定し、令和8年度末までに、各都道府県、また必要に応じて指定都市において、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制を確保すること及び新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築に向けた取組を進めることが、成果目標として位置付けられました。

本県では、静岡県立総合病院内に設置した「静岡県乳幼児聴覚支援センター」を中核として、新生児聴覚スクリーニング検査から診断後の療育につなげる体制を整備するとともに、聴覚障害児支援に関する課題に対応するため、「静岡県聴覚障害児を考える医療と保健福祉と教育の会」を設置し、医療、保健、福祉、教育の関係機関による連携を強化することなどにより、難聴児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図っていきます。

<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに難聴児支援のための 中核的機能を有する体制を確保	県（必要に応じて指定都市）で確保
	新生児聴覚検査から療育につなげる連 携体制の構築に向けた取組を推進	県（必要に応じて指定都市）で推進

ウ 主に重症心身障害児を支援する事業所の確保

国の基本指針では、「令和8年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1箇所以上確保（圏域確保可）することを基本」としています。

重症心身障害児ができるだけ身近な地域で支援を受けられるようにするため、基本は各市町に、それが困難な場合は圏域における事業所の確保に努めていきます。

なお、主に重症心身障害児を支援する事業所が圏域単位で確保できない場合でも、看護師の配置など、地域の実情に応じた重症心身障害児の支援機能の確保を目指します。

<第6期計画の進捗状況>

項目			内容
第6期 目標	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援事業所	22市町で確保
		放課後等デイサービス事業所	20市町で確保
実績	令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援事業所	23市町で確保
		放課後等デイサービス事業所	25市町で確保

<第7期計画の成果目標>

項目			内容
第7期 目標	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援事業所	27市町で確保
		放課後等デイサービス事業所	28市町で確保

エ 医療的ケア児等支援センターの（都道府県ごとの）設置

国の基本指針では、「医療的ケア児等が適切な支援を受けられるように、令和8年度末までに、各都道府県は医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置すること、各都道府県及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする」とされています。

本県では、令和4年度に医療的ケア児等支援センターを設置し、センターにコーデ

ィネーターの資格を持つスタッフを配置して相談支援を行うとともに、関係機関等が連携を図るための協議の場については、重症心身障害支援の事業と連携した連絡調整会議やネットワーク会議において協議を行っております。また、自立支援協議会等の体制を活用した協議の場を適宜設置するとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・配置を通じて、医療的ケア児等が適切な支援を受けられる体制の構築に努めていきます。

<第6期計画の進捗状況>

項目		内容	
第6期 目標	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	県	設置
		圏域	全8圏域で設置
		市町	28市町で設置
	令和5年度末までに 医療的ケア児等に関する コーディネーターを配置	県	配置
		圏域	7圏域で配置
		市町	25市町で配置
実績	令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	県	設置
		圏域	全8圏域で設置
		市町	31市町で設置
	令和4年度末までに 医療的ケア児等に関する コーディネーターを配置	県	配置
		圏域	7圏域で配置
		市町	22市町で配置

<第7期計画の成果目標>

項目		内容	
第7期 目標	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	県	設置
		圏域	全8圏域で設置
		市町	34市町で設置
	令和8年度末までに 医療的ケア児等に関する コーディネーターを配置	県	配置
		圏域	7圏域で配置
		市町	27市町で配置

カ 障害児入所施設に入所する児童が成人期にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の設置

国の基本指針では、「障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、大人にふさわしい環境へ円滑に移行できるように、令和8年度末までに各都道府県及び各指定都市において、移行調整に係る協議の場を設置することを基本」としています。

本県では、移行調整にかかる協議の場を設置し、障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、成人期にふさわしい環境へ円滑に移行できる体制の構築に努めていきます。

<第7期計画の成果目標>

項目		内容	
第7期 目標	令和8年度末までに 移行調整に係る協議の場を設置	県	設置
		指定都市	2市で設置

(6) 相談支援体制の充実・強化等

ア 基幹相談支援センターの設置

障害のある人が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービス等の提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が不可欠です。また、相談支援事業者は、障害のある人及びその家族が抱える複合的な課題を把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携に努めることが必要です。

こうした点から、国の基本指針では、「令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置を含む。）する」ことを基本として、基幹相談支援センターに係る成果目標が新たに規定されました。

なお、基幹相談支援センターに係る取組内容に関しては、別途活動指標として設定しています。（p.43 参照）

<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の 強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じ た地域づくりの役割を担う基幹相談支援セ ンターを設置	33市町で設置

※基幹相談支援センターの設置状況（共同設置を含む）

令和6年1月時点：18市町

イ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

協議会の運営においては、協議会における個別事例の検討等を通じて抽出される課題を踏まえて地域の支援体制の整備の取組の活性化を図ることが重要です。

こうした点から、国の基本指針では、協議会において「個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本」として、協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善に係る成果目標が新たに規定されました。

なお、この成果目標に係る取組内容に関しては、別途活動指標として設定しています。（p.43 参照）

<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた 地域サービス基盤の開発・改善等を行う取 組を行うとともに、これらの取組を行うた めに必要な協議会の体制を確保	34市町で確保

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、改めて障害者総合支援法の基本理念を念頭に、その目的を果たすためには、利用者が真に必要なとする障害福祉サービス等の提供を行うことが重要であり、市町の職員が障害者総合支援法の具体的内容を理解することや、適正な運営を行っている事業所を確保することが必要です。

こうした点から、国の基本指針では、第6期計画から「障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本」として、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築に係る成果目標が新たに規定されました。

なお、この成果目標に係る取組内容に関しては、別途活動指標として設定しています。(p.44 参照)

<第6期計画の進捗状況>

項 目		内 容	
第6期 目 標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための 取組に関する事項を実施する体制を構築	県	構築
		市町	35市町で構築
実 績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための 取組に関する事項を実施する体制を構築	県	構築
		市町	21市町で構築

<第7期計画の成果目標>

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための 取組に関する事項を実施する体制を構築	県	構築
		市町	34市町で構築

(8) 成果目標の達成に向けた課題と取組

設定した成果目標の達成に向けた課題と取組内容を以下に整理します。

成果目標項目	課題等	取組
福祉施設の入所者の地域生活への移行	現在の入所者は重度の障害のある人が中心であるため、地域生活への移行を促進するためには、地域生活の更なる安心感を担保するとともに、本人の意思を尊重しながら移行を働きかけていく取組が必要です。	サービス事業所や地域生活支援拠点等の確保により、地域で安心して暮らせる環境の整備に努めます。 また、本人の希望に応じた地域移行の支援ができるよう、相談支援体制等の整備・拡充についても取り組んでいきます。

成果目標項目	課題等	取組
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神障害のある人が自分らしく暮らしていけるよう、医療、福祉だけでなく、住まいや地域の助け合い等が包括的に確保された体制整備に向け、更なる取組が求められています。	市町、圏域、県それぞれの協議の場を機能させて、重層的な体制を構築することにより、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。
地域生活支援の充実	障害のある人の高齢化・重度化が進む中で、安心して地域で生活し続けることができる支援体制の確保が求められています。	地域の実情等を踏まえた地域生活支援拠点等の仕組みの構築だけでなく、ニーズに応じた機能の充実や強化について継続して取り組むよう、今後も各市町へ働きかけていきます。
福祉施設から一般就労への移行等	一般就労移行者の更なる増加や、長期の職場定着を後押しする支援等に取り組む必要があります。	市町や圏域の就労部会で課題の整理や必要な対応についての検討を行った上で、それらを県の就労部会で共有し、解決できない広域的な課題等について協議することにより、より効果的な支援につなげていきます。
障害児支援の提供体制の整備等	医療的ケア児等が、身近な場所で必要な支援を円滑に受けることができるよう、地域における支援体制の整備が求められています。	市町や圏域における協議の場を活用し、サービス事業所等の確保や、医療的ケア児等コーディネーターが適切に機能するような仕組みづくりに向けて取り組んでいきます。
相談支援体制の充実・強化等	各市町において重層的な相談支援体制の構築が求められる一方で、一部の市町ではセルフプランがまだ多く見られる状況であり、相談支援体制の量的・質的強化を図っていく必要があります。	相談支援体制の充実・強化のため、相談支援従事者の確保や研修等による質の向上に関して、各地域で中核的な役割を担う基幹相談支援センターの整備を促進していきます。
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害児通所支援、就労系サービス及びグループホーム等については、今後も利用の拡大とともに、サービス事業所の増加が見込まれており、適切な事業所等の体制確保に努める必要があります。	適切なサービスの提供が行われるよう、事業所の確保だけでなく、サービス管理責任者等の必要な人材の育成や、各地域における事業所連携等に向けた働きかけを行っていきます。 また、より適切なサービス利用が図られるよう、支給決定事務を行う市町の職員の相談支援従事者初任者研修等の受講を促進します。

4 活動指標とその見込量確保のための方策

3に掲げた成果目標の達成を目指し、令和6年度から令和8年度までの各年度における指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要量を見込みます。

サービス見込量は、各市町の障害福祉計画との整合性を確保するため、各市町の見込量を積み上げて算出するとともに、実施及び見込量確保に関する考え方を定めています。

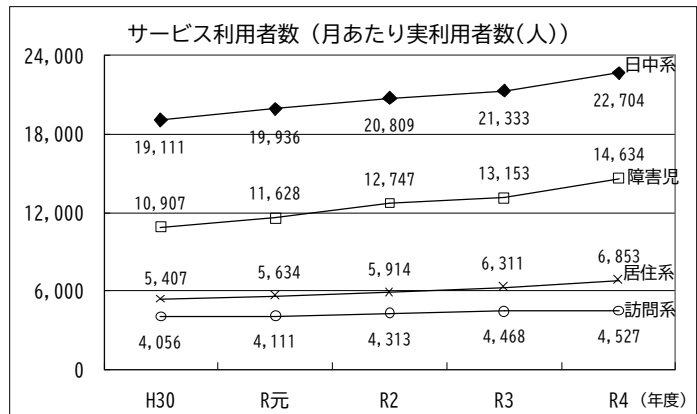
近年のサービス利用者数の推移（各年度3月の実績）を右図に示します。

訪問系サービスについては、平成30年度から令和4年度までに471人（11.6%）の増加となっています。

日中活動系サービスについては、就労系サービスの伸びなどにより、平成30年度から令和4年度までに3,593人（18.8%）増加しました。

居住系サービスについては、近年特に共同生活援助（グループホーム）の利用が増加しており、平成30年度から令和4年度までに1,446人（26.7%）の増加となっています。

障害児通所支援の利用者は、平成30年度から令和4年度までに3,727人（34.2%）の増加となっています。



年度	訪問系サービス	日中活動系サービス	居住系サービス	障害児通所支援
H30	4,056	19,111	5,407	10,907
R元	4,111	19,936	5,634	11,628
R2	4,313	20,809	5,914	12,747
R3	4,468	21,333	6,311	13,153
R4	4,527	22,704	6,853	14,634

(1) 訪問系サービス

障害のある人が居宅等において日常生活を営む上で、居宅介護等の訪問系サービスの利用は欠かせません。また、施設入所者等の地域生活への移行を推進する中で、移行後の生活を支える基礎となる訪問系サービス提供者は重要な存在です。

第6期計画の進捗状況を見ると、サービス利用者及びサービス量は年々増加しており、令和5年度の見込値と計画値を比較すると104%の進捗率となっており、概ね当初見込んだとおりの利用となっています。

<第6期計画の進捗状況【訪問系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	4,468	4,527	5,088	4,890
	利用量	106,837	112,444	118,126	135,014
	前年度比	—	101	112	104

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

第7期計画のサービス見込量算出にあたっては、現在の訪問系サービス利用者为基础として、今後地域移行により利用が見込まれる人や現在利用していない人のニーズ、平均的な一人当たり利用量を勘案して算出しました。

なお、国の基本指針で、これまで合算で見込んでいた訪問系サービスについて、サービスごとに見込むこととなったことから、サービスごとに利用者数等の見込みを算出しています。

<第7期計画値【訪問系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	4,063	4,219	4,367	4,517
	利用量	58,612	60,177	61,686	63,270
	前年度比	—	—	104	103
重度訪問介護	利用者数	188	207	227	248
	利用量	48,427	52,908	57,766	63,176
	前年度比	—	—	110	109
同行援護	利用者数	656	679	697	718
	利用量	8,582	9,081	9,545	10,021
	前年度比	—	—	103	103
行動援護	利用者数	171	191	202	218
	利用量	2,506	2,765	2,938	3,169
	前年度比	—	—	106	108
重度障害者等包括支援	利用者数	0	0	1	2
	利用量	0	0	425	850
	前年度比	—	—	—	200
訪問系サービス計	利用者数	5,078	5,296	5,494	5,703
	利用量	118,126	124,930	132,359	140,485
	前年度比	—	104	104	104

●見込量の確保のための方策

今後増加が見込まれる利用者へのサービス提供が可能な人材を養成するため、引

き続き居宅介護職員初任者研修や同行援護従事者等養成研修等の居宅介護従事者等養成研修を実施するとともに、新規事業所の指定はもとより、介護関係事業所の障害福祉サービス事業所指定の取得を促進する等、利用者へ適切なサービスを提供するために必要な事業者の確保に努めます。

(2) 日中活動系サービス

障害者総合支援法における障害福祉サービスは、日中活動系サービス（昼間のサービス）と居住系サービス（夜間のサービス）に区分され、利用者はこれらのサービスを組み合わせて利用することとなっています。

第6期計画の日中活動系サービスの進捗状況を見ると、全体的には、サービスを提供する事業所の増加に伴って障害のある人のサービス利用が進み、利用者、サービス量ともに増加していますが、その伸びについては種別によって違いがあります。

令和5年度の見込値を見ると、就労継続支援A型及び就労継続支援B型では計画値の100%を超えているのに対して、同じ就労系サービスである就労移行支援では計画値の73%となっています。また短期入所についても、新型コロナウイルス感染症等の影響が落ち着いてきているものの、計画値と比べると大きく下回る見込み値となっています。

<第6期計画の進捗状況【日中活動系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分※、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	7,381	7,485	7,926	7,931
	利用量	150,283	151,841	157,517	159,163
	前年度比	—	101	106	100
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	76	89	100	148
	利用量	877	1,008	1,106	1,557
	前年度比	—	117	112	68
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	375	360	341	367
	利用量	6,111	5,967	5,287	6,102
	前年度比	—	96	95	93
就労移行支援	利用者数	836	838	915	1,259
	利用量	15,357	15,123	16,147	21,764
	前年度比	—	100	109	73
就労継続支援 (A型)	利用者数	2,228	2,534	2,779	2,291
	利用量	45,613	51,543	56,090	46,860
	前年度比	—	114	110	121
就労継続支援 (B型)	利用者数	8,479	9,113	9,648	9,130
	利用量	156,303	166,552	174,319	166,029
	前年度比	—	107	106	106

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労定着支援	利用者数	408	405	469	1,308
	前年度比	—	99	116	36
療養介護	利用者数	469	471	486	508
	前年度比	—	100	103	96
短期入所 (福祉型)	利用者数	1,019	1,276	1,444	1,649
	利用量	6,886	7,620	8,834	9,050
	前年度比	—	125	113	88
短期入所 (医療型)	利用者数	62	133	139	270
	利用量	234	565	623	1,059
	前年度比	—	215	105	51
日中活動系 サービス計	利用者数	21,333	22,704	24,247	24,861
	前年度比	—	106	107	98

※「人日分」…「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

第7期計画のサービス見込量算出にあたっては、現に利用している人の数を基礎に、次の事項を勘案して算出しました。

なお、第7期計画から、令和7年10月にサービスが開始される予定の就労選択支援事業についてもサービス見込量を算出しています。

また国の基本指針で、生活介護、短期入所、共同生活援助については、「重度障害者の利用者数の見込みを個別に設定することが望ましい」とされたことを踏まえ、「重度障害者支援加算」（医療型短期入所については、「特別重度支援加算」）の対象となる利用者数の見込みを個別に設定しました。

サービス見込量算出にあたって勘案した事項

- ・ 障害福祉サービス事業所や障害のある人へのアンケートやヒアリング等で把握した障害のある人のニーズ
- ・ 特別支援学校の卒業予定生徒の進路状況や施設入所者・精神科病院入院患者の地域生活移行状況
- ・ 福祉施設利用者の一般就労への移行状況や地域の雇用情勢
- ・ 平均的な一人当たり利用量

<第7期計画値【日中活動系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	7,926	8,142	8,352	8,567
	利用量	157,517	160,473	163,372	166,363
	前年度比	—	103	103	103

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	478	493	510	528
	前年度比	—	103	103	104
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	1,238	1,271	1,303	1,336
	前年度比	—	103	103	104
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	100	121	136	155
	利 用 量	1,106	1,344	1,502	1,716
	前年度比	—	121	112	114
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	341	383	402	420
	利 用 量	5,287	5,922	6,229	6,493
	前年度比	—	112	105	104
就労選択支援※	利用者数	—	—	543	550
	前年度比	—	—	—	101
就労移行支援	利用者数	915	971	1,011	1,059
	利 用 量	16,147	16,794	17,773	18,526
	前年度比	—	106	104	105
就労継続支援 （A型）	利用者数	2,779	2,964	3,145	3,326
	利 用 量	56,090	59,838	63,495	67,186
	前年度比	—	107	106	106
就労継続支援 （B型）	利用者数	9,648	10,087	10,519	10,966
	利 用 量	174,319	181,765	189,170	196,841
	前年度比	—	105	104	104
就労定着支援	利用者数	469	523	570	623
	前年度比	—	112	109	109
療養介護	利用者数	486	502	516	531
	前年度比	—	103	103	103
短期入所 （福祉型）	利用者数	1,444	1,538	1,634	1,734
	利 用 量	8,834	9,369	9,910	10,498
	前年度比	—	107	106	106
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	100	106	112	122
	前年度比	—	106	106	109
短期入所 （医療型）	利用者数	139	153	159	164
	利 用 量	623	686	727	753
	前年度比	—	110	104	103
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	80	81	80	81
	前年度比	—	101	99	101
日中活動系 サービス計	利用者数	24,247	25,384	26,987	28,095
	前年度比	—	105	106	104

●見込量の確保のための方策

将来の利用が見込まれる特別支援学校高等部の卒業生が年々増加していること等に伴い、新規にサービスを利用する人は増加する見込みです。

今後も、サービスを提供する事業所の開設に当たり、指定に係る技術的な助言や施設整備に対する助成などの支援を行い、日中活動の場を確保していくとともに、

相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修の実施などを通じて、良質なサービスが提供できる人材の育成を図ります。

短期入所についても利用の増加が見込まれていますが、資源の少ない地域を中心に、ニーズに対応する事業所の確保が課題となっています。短期入所事業所の開設を働きかけるとともに、県内に数多くある高齢者の介護サービス基盤を活用し、高齢者に加え障害のある人など、年齢や障害の有無に関わらず、垣根なく福祉サービスを提供できる「ふじのくに型福祉サービス」や共生型短期入所事業所の確保等を推進していきます。さらに、医療機関における重症心身障害のある人の短期入所を促進する助成制度により、在宅の重症心身障害のある人の生活支援を進めていきます。

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

(3) 居住系サービス

障害のある人の生活の場となる居住系サービスは、一人暮らしの障害のある人の相談対応等を行う自立生活援助、地域での生活の場となる共同生活援助（グループホーム）及び施設で生活支援を受ける施設入所支援の3つがあります。

成果目標で設定したように、施設入所支援については、地域移行を進めて入所者数を減少させることを基本として定めている一方で、共同生活援助は、地域移行する人の受け皿として、整備の促進を図っているところです。

第6期計画の進捗状況を見ると、施設入所支援の利用者数は横ばいの状況であり、令和5年度における利用者数見込は計画値を1人上回っています。一方、共同生活援助の利用者は年々増加し、令和5年度における利用者数見込は計画値の124%の進捗状況となっており、中でも重度の障害のある人への支援を可能とする「日中サービス支援型共同生活援助」については、217%の進捗となっています。また、自立生活援助については、サービス事業所の少なさや、支援期間の制約等があり、30%強の進捗に留まっています。

<第6期計画の進捗状況【居住系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	28	18	23	73
	前年度比	—	64	128	32
共同生活援助	利用者数	2,905	3,456	3,920	3,171
	前年度比	—	119	113	124
うち日中サー ビス支援型	利用者数	442	731	846	389
	前年度比	—	165	116	217

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
施設入所支援	利用者数	3,378	3,379	3,337	3,336
	前年度比	—	100	99	100

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。
 ※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

第7期計画におけるサービス見込量算出にあたっては、現に利用している人の数を基礎に、次の事項を勘案して算出しました。

また国の基本指針で、生活介護、短期入所、共同生活援助については、「重度障害者の利用者数の見込みを個別に設定することが望ましい」とされたことを踏まえ、「重度障害者支援加算」の対象となる利用者数の見込みを個別に設定しました。

サービス見込量算出にあたって勘案した事項

- ・ 障害福祉サービス事業所や障害のある人へのアンケート・ヒアリング等で把握した障害のある人のニーズ
- ・ 特別支援学校の卒業予定生徒の進路状況や施設入所者・精神科病院入院患者の地域生活移行状況
- ・ 施設入所支援については、共同生活援助等での対応が困難な人といった真に施設入所支援が必要と判断される人の状況

<第7期計画値【居住系サービス】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	23	42	48	54
	前年度比	—	183	114	113
共同生活援助	利用者数	3,920	4,290	4,680	5,088
	前年度比	—	109	109	109
うち重度障害者支援加算（Ⅰ）対象者	利用者数	63	67	73	77
	前年度比	—	106	109	105
うち重度障害者支援加算（Ⅱ）対象者	利用者数	53	60	66	71
	前年度比	—	113	110	108
うち日中サービス支援型	利用者数	846	994	1,132	1,278
	前年度比	—	117	114	113
施設入所支援	利用者数	3,337	3,305	3,261	3,219
	前年度比	—	99	99	99

●見込量の確保のための方策

共同生活援助は、施設入所支援からの地域移行の受け皿となっています。施設入所

者の地域移行を促進するためには、共同生活援助事業所の確保により、地域生活の場の選択肢を増やしていくことが不可欠です。

共同生活援助については、近年、事業所の増加が続いており、引き続き事業所の確保に努めます。特に、重度の障害のある施設入所者の地域生活への移行の観点から、日中サービス支援型共同生活援助事業所の確保を促進するものとします。一方で、事業所の増加に伴い、人材やサービスの質の確保等の課題が想定されることから、必要に応じて圏域自立支援協議会において協議していきます。

施設入所支援については、グループホーム等の支援では生活が困難な人等、真に入所での支援を必要としている人がサービスを利用することができるよう、入所者の地域生活への移行を促進しながら入所待機者の解消に努めます。

また、障害のある人の一人暮らしを支援する自立生活援助については、相談支援事業所等へ働きかけるなど、事業所の確保に努めます。

○参考 訪問系、日中活動系及び居住系サービスの利用者数合計

<第6期計画の進捗状況【訪問系、日中活動系及び居住系サービス合計】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
訪問系、日中活動 系及び居住系サ ービス合計	利用者数	32,112	34,084	36,605	36,331
	前年度比	—	106	107	101

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

<第7期計画値【訪問系、日中活動系及び居住系サービス合計】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
訪問系、日中活動 系及び居住系サ ービス合計	利用者数	36,605	38,317	40,470	42,159
	前年度比	—	105	106	104

(4) 相談支援

障害のある人が、障害福祉サービス等による適切な支援を受け、地域で安心して自立した生活を送るために、相談支援は重要な役割を担います。障害福祉サービス等を利用する場合は、サービス等利用計画の作成が必要となっているため、利用者数は年々増加しています。

また、精神科病院入院者や福祉施設入所者に対する地域移行支援及び地域定着支援については、利用者数は微増となっているものの、両者ともに計画値を下回っている状況です。

<第6期計画の進捗状況【相談支援】> (年度あたり)

(利用者数：人、前年度比：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	25,189	26,071	25,714	24,844
	前年度比	—	104	99	104
地域移行支援	利用者数	45	41	52	79
	前年度比	—	91	127	66
地域定着支援	利用者数	139	147	152	227
	前年度比	—	106	103	67

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

第7期計画の見込量算出にあたっては、現に利用している人の数を基礎に、次の事項を勘案して算出しました。

サービス見込量算出にあたって勘案した事項

- ・ 障害福祉サービス事業所や障害のある人へのアンケート・ヒアリング等で把握した障害のある人のニーズ
- ・ 施設入所者や精神科病院入院患者の地域生活移行状況

<第7期計画値【相談支援】> (年度あたり)

(利用者数：人、前年度比：%)

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	25,714	26,650	27,631	28,628
	前年度比	—	104	104	104
地域移行支援	利用者数	52	65	76	86
	前年度比	—	125	117	113

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域定着支援	利用者数	152	168	176	186
	前年度比	—	111	105	106

●見込量確保に関する考え方

令和4年度末において、セルフプランでサービス等利用計画が作成されている割合は6.1%となっています。本県としては、計画を作成する相談支援専門員を安定的に供給できるよう、相談支援従事者初任者研修を継続的に実施し、各市町内の相談支援事業所設置を促進していきます。

また、地域移行支援及び地域定着支援については、相談員の充実はもとより、福祉施設入所者や精神科病院入院患者に対する制度周知も図っていきます。

なお、セルフプランの割合や、地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所の状況等は、地域によって大きく異なっています。このため、各市町の相談支援体制の整備に関しては、圏域自立支援協議会の相談部会等で協議を進めていきます。

(5) 障害児支援

障害のある子どもについては、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）において、子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならないと定められています。この理念のもと、障害のある子どもに対する専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援について見込量を定め、見込量の確保に向けた施策の推進を図っています。

第6期計画の進捗を見ると、児童発達支援、放課後等デイサービスや保育所等訪問支援は計画を上回る進捗であり、利用者数が増加し続けている状況となっています。これに伴い、障害児相談支援の利用者についても増加しており、令和5年度の進捗率は概ね計画どおりとなっています。

<第6期計画の進捗状況【障害児通所支援】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
児童発達支援	利用者数	3,823	4,392	4,885	4,466
	利用量	35,643	42,046	46,255	44,488
	前年度比	—	115	111	109
放課後等 デイサービス	利用者数	8,935	9,738	10,316	10,050
	利用量	117,588	130,652	139,734	125,401
	前年度比	—	109	106	103

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
保育所等 訪問支援	利用者数	388	496	508	464
	利用量	473	688	1,079	560
	前年度比	—	128	102	109
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	7	8	11	24
	利用量	34	25	77	183
	前年度比	—	114	138	46

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

<第6期計画の進捗状況【障害児入所支援】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
福祉型障害児 入所施設	利用者数	244	253	232	252
	前年度比	—	104	92	92
医療型障害児 入所施設	利用者数	617	609	603	593
	前年度比	—	99	99	98

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

<第6期計画の進捗状況【障害児相談支援】>（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
障害児 相談支援	利用者数	13,072	14,022	15,517	16,005
	前年度比	—	107	111	97

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

<第6期計画の進捗状況【医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数】>（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
コーディネーター の配置人数	配置数	111	124	141	143
	前年度比	—	112	114	99

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

第7期計画の見込量算出にあたっては、現に利用している人の数を基礎に、次の事項を勘案して算出しました。

なお、障害児入所支援については、保護者の状況等様々な要因から、その利用に際しては、契約の形態のみでなく行政の判断により入所する児童もあり、見込量を判断することが難しいため、第7期計画における見込量は令和6年度から令和8年度まで同数を

見込むこととしました。

サービス見込量算出にあたって勘案した事項

- ・ 障害児通所支援事業所や障害児の家族等へのアンケートやヒアリング等で把握した障害児のニーズ（医療的ケアを必要とする障害児を含む）
- ・ 地域における児童の数の推移
- ・ 保育所等での障害児の受入状況
- ・ 入所施設から退所後にサービス利用が見込まれる障害児の数
- ・ 平均的な一人当たり利用量

<第7期計画値【障害児通所支援】>（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	4,885	5,370	5,887	6,418
	利用量	46,255	50,164	54,355	58,650
	前年度比	—	110	110	109
放課後等 デイサービス	利用者数	10,316	10,954	11,568	12,174
	利用量	139,734	148,627	157,441	166,275
	前年度比	—	106	106	105
保育所等 訪問支援	利用者数	508	601	703	817
	利用量	1,079	1,322	1,572	1,830
	前年度比	—	118	117	116
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	11	21	25	26
	利用量	77	111	126	128
	前年度比	—	191	119	104

<第7期計画値【障害児入所支援】>（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
福祉型障害児 入所施設	利用者数	232	232	232	232
	前年度比	—	100	100	100
医療型障害児 入所施設	利用児童数	603	603	603	603
	前年度比	—	100	100	100

<第7期計画値【障害児相談支援】>（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	15,517	16,743	17,986	19,254
	前年度比	—	108	107	107

<第7期計画値【都道府県における医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数】>（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	2	2	2	2
	前年度比	—	100	100	100

<第7期計画値【市町村における医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数】>（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	141	153	163	175
	前年度比	—	109	107	107

●見込量の確保のための方策

児童発達支援や放課後等デイサービスについては、今後も利用者の大幅な増加が見込まれており、支援を提供する事業所の更なる増加が予想されます。人材やサービスの質の確保等の課題が想定されることから、必要に応じて圏域自立支援協議会において協議していきます。

さらに、障害児相談支援においては、令和4年度末で約10%がセルフプランとなっている状況です。

このため、相談支援従事者研修や児童発達支援管理責任者研修等の実施、圏域単位の人材育成等の取組などにより人材の確保・育成を行い、適切な支援を提供する事業所の確保に努めていきます。

また、医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターについては、引き続き養成研修を実施して要員を確保するとともに、協議の場への配置等により求められるコーディネート機能が発揮できるよう、圏域自立支援協議会等において協議していきます。

(6) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行を推進するためには、福祉系就労関係事業所による利用者の訓練とともに、職業相談等を実施するハローワーク（公共職業安定所）や県の就労支援関係部局等の関係機関が実施する支援び活用が不可欠です。

第7期計画では、国の基本指針を踏まえ、過去3か年の実績等を考慮して、令和8年度の活動指標を設定しました。

<第7期計画値【福祉施設から一般就労への移行等】>（年度あたり）

種 別	令和5年度 計画値	令和4年度 実績値 [進捗率]	令和8年度 計画値	設定の考え方
就労移行支援事業 及び就労継続支援 事業利用者の一般 就労移行者数	721人	455人 [63.1%]	760人	成果目標として設定した一般就 労移行者数を積み上げ
障害者に対する職 業訓練の受講者数	44人	21人 [47.7%]	38人	令和8年度の就労移行者数見込 (773人)の4.9%(過去実績) として設定
福祉施設から公共 職業安定所への誘 導者数	1,310人	922人 (推計値) [70.4%]	1,165人	令和8年度の各福祉施設利用者 見込に、サービス別の誘導率(過 去実績)を乗じて設定 ・生活介護 8,567人×0.06% ・機能訓練 155人×2.22% ・生活訓練 420人×0.87% ・就労移行 1,059人×58.12% ・就労A型 3,326人×8.64% ・就労B型 10,966人×2.27%
福祉施設から障害 者就業・生活支援セ ンターへの誘導者 数	105人	35人 [33.3%]	65人	令和8年度の就労移行者数見込 (773人)の8.4%(過去実績) として設定
福祉施設利用者 のうち公共職業安定 所の支援を受け就 職する者の数	416人	134人 [32.2%]	331人	令和8年度の就労移行者数見込 (773人)の42.8%(過去実績) として設定

(7) 発達障害者に対する支援

発達障害のある人が可能な限り身近な場所において必要な支援を受けられる体制整備が求められる中、第5期計画から、発達障害者支援センターの設置や発達障害者地域支援マネジャーの配置等、発達障害のある人への支援に係る活動指標を県及び政令市が設定しています。

また、国の基本指針では、各市町が設定する項目として「ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数」「ペアレントメンターの人数」及び「ピアサポートの活動への参加人数」の3項目が設定されています。

第7期計画では、各項目について、現状に支援状況やニーズ等を勘案し、活動指標を設定しています。

<第6期計画の進捗状況【発達障害者に対する支援】>（年度あたり）

○県及び政令市が設定する項目

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
発達障害者支援地域協議会の開催回数	6回	5回	6回	6回
発達障害者支援センターによる相談支援件数	11,665件	12,168件	11,332件	10,366件
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	1,287件	1,284件	1,080件	830件
発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	193件	166件	166件	130件
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	392件	443件	136件	401件

※上表は、県、静岡市及び浜松市の見込値を合算したものです。

○市町が設定する項目

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	298人	326人	414人	773人
ペアレントメンターの人数	89人	96人	132人	109人
ピアサポートの活動への参加人数	99人	131人	128人	112人

<第7期計画値【発達障害者に対する支援】>（年度あたり）

○県及び政令市が設定する項目

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
発達障害者支援地域協議会の開催回数	6回	6回	6回
発達障害者支援センターによる相談支援件数	11,332件	11,332件	11,332件

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	1,080 件	1,080 件	1,080 件
発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	166 件	166 件	166 件
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	136 件	136 件	136 件

※上表は、県、静岡市及び浜松市の見込値を合算したものです。

○市町が設定する項目

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	446 人	459 人	470 人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	292 人	295 人	298 人
ペアレントメンターの人数	140 人	145 人	153 人
ピアサポートの活動への参加人数	136 人	143 人	156 人

(8) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の基本指針では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する観点から、成果目標に関連する活動指標として、市町の協議の場の活動や、精神障害者のサービス利用者数等を設定しており、第7期計画では、各市町の活動や利用見込み等を集約し、活動指標を設定しています。

<第6期計画の進捗状況【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築】>（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	60 回	72 回	64 回	82 回
	関係者の参加者数	593 人	754 人	321 人	458 人
	目標設定及び評価の実施回数	31 回	37 回	43 回	61 回

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
精神障害者の 障害福祉サー ビス利用者数	地域移行支援	43人	39人	36人	51人
	地域定着支援	128人	125人	119人	173人
	共同生活援助	966人	1,495人	1,146人	818人
	自立生活援助	65人	27人	16人	43人

※共同生活援助及び自立生活援助については、各年度の1月当たりの利用者数を記載しました。

<第7期計画値【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築】> (年度あたり)

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及 び福祉関係者 による協議の 場における活 動	開催回数	71回	72回	72回
	関係者の参加者数	347人	367人	367人
	目標設定及び評価の実施回数	46回	47回	47回
精神障害者の 障害福祉サー ビス利用者数	地域移行支援	48人	53人	58人
	地域定着支援	132人	136人	141人
	共同生活援助	1,265人	1,381人	1,501人
	自立生活援助	28人	30人	35人
	自立訓練（生活訓練）	219人	222人	229人
精神病床における退院患者の退院後の行き先（在宅）		412人	416人	420人
精神病床における退院患者の退院後の行き先（障害福祉施設）		45人	45人	46人
精神病床における退院患者の退院後の行き先（介護施設）		59人	59人	60人

※共同生活援助、自立生活援助及び自立訓練（生活訓練）については、各年度の1月当たりの利用者数を記載しました。

※精神病床における退院患者の退院後の行き先（障害福祉施設）については、グループホームを含み、各年度の1月当たりの利用者数を記載しました。

(9) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

各市町における地域生活支援拠点等の整備を推進し、その機能の充実を図るため、第6期計画から、拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数を、成果目標に関連する活動指標として設定しています。

国の基本指針では、さらに、各市町が設定する項目として「コーディネーターの配置人数」という項目が追加されました。

第7期計画では、各市町の見込みを集約し、活動指標を設定しています。

<第6期計画の進捗状況【地域生活支援拠点等が有する機能の充実】>（年度あたり）

種別	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度見込値	令和5年度計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数※	107回	133回	95回	127回

※令和5年度末までに地域生活支援拠点等を確保する予定のない市町においても、令和6年度以降の確保・整備に向けた検討の回数を計上しています。

<第7期計画値【地域生活支援拠点等が有する機能の充実】>（年度あたり）

種別	令和6年度計画値	令和7年度計画値	令和8年度計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	98回	99回	103回
コーディネーターの配置人数	29人	30人	34人

(10) 相談支援体制の充実・強化のための取組

国の基本指針では、新たに成果目標として位置付けられた「基幹相談支援センターの設置」に関連して、基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化に係る取組に係る活動指標を、今回新たに設定することとなりました。

第7期計画では、各市町の成果目標に基づき設定された相談支援の実施見込みや、主任相談支援専門員の配置数の見込みを集約し、活動指標を設定しています。

<第7期計画値【相談支援体制の充実・強化のための取組】>（年度あたり）

種別	令和6年度計画値	令和7年度計画値	令和8年度計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	19市町	25市町	33市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	1,860 件	2,093 件	2,113 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	229 件	240 件	246 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	768 回	812 回	821 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	172 回	196 回	204 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		21 人	28 人	34 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	181 回	188 回	191 回
	参加事業者・機関数	328 者	331 者	336 者
	協議会の専門部会の設置数	106 部会	106 部会	109 部会
	実施回数	405 回	405 回	408 回

(11)障害福祉サービス等の質を向上させるための取組

国の基本指針に位置付けられた「障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築」に関し、各市町の成果目標に基づき設定された障害福祉サービス等に係る各種研修の活用及び障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有に係る活動見込みのほか、新たに設けられた「計画的な人材育成の推進」について、第7期計画の活動指標を設定しています。

また、指導監査結果の関係市町との共有については、県及び政令市（静岡市・浜松市）が実施する内容として活動内容を設定しています。

<第6期計画の進捗状況【障害福祉サービス等の質を向上させるための取組】> (年度あたり)

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	28 市町	32 市町	31 市町	34 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	17 市町	21 市町	26 市町	35 市町

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
指導監査結果の関係市町との共有 を行う県及び政令市の数	1県2市	1県2市	1県2市	1県2市

<第7期計画値【障害福祉サービス等の質を向上させるための取組】>（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用 を行う市町の数	35市町	35市町	35市町
相談支援専門員研修（初任者・現任・主任） の修了者数※	830人	830人	830人
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任 者研修（基礎・実践・更新）の修了者数※	1,300人	1,350人	1,400人
障害者自立支援審査支払等システムによる 審査結果の共有を行う市町の数	27市町	29市町	31市町
指導監査結果の関係市町との共有を行う 県及び政令市の数	1県2市	1県2市	1県2市

※意思決定支援ガイドライン等を活用した研修については、各研修の中で実施

5 計画的な基盤整備の方策

4の「活動指標」で定めた各サービスの見込量を確保するため、圏域単位で新たに必要となる基盤整備量を見込み、今後の計画的な施設整備等につなげていきます。

数値については、以下の手順により算出しました。

- ①各市町において、令和6年度から令和8年度までの各年度における各サービスの活動指標を設定し、前年度指標と比較して増加する利用者数を算出します。
- ②市町内で事業所の利用状況を把握し、サービス提供が不足すると見込まれる数量を整理し、各年度必要となる基盤整備量を算出します。
- ③各市町で算出した値について圏域で集約・分析を行い、その圏域において新たに必要となる基盤整備量を算出します。
- ④ ③で算出した数値に基づき、「圏域基盤整備計画」を作成します。
※この他、具体的な事業所の設置予定があるもの、各市町が政策的に設置を促進していくものについても見込むものとなりました。

新たなサービス利用希望者に対し、適切にサービス提供が行われるよう、今回作成した基盤整備計画に基づき、サービス提供主体となる事業所の確保について、市町と連携して進めていきます。

各年度における基盤整備計画（圏域別の箇所数）は、次ページのとおりです。

(1) 令和6年度基盤整備計画

(箇所数)

種 別	圏 域	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
生活介護	生活介護	0	1	3	2	7	2	0	3	18
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	自立訓練(生活訓練)	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	就労移行支援	0	0	1	2	0	0	1	2	6
	就労継続支援(A型)	0	1	2	2	2	0	2	5	14
	就労継続支援(B型)	0	1	6	2	10	1	0	4	24
	就労定着支援	0	0	0	1	0	0	2	4	7
	療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉型短期入所	0	0	2	3	10	1	1	3	20
	医療型短期入所	0	0	0	1	0	0	0	0	1
日中活動系サービス計		0	4	14	13	29	4	6	22	92
居住系サービス	自立生活援助	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	共同生活援助	0	1	10	3	12	3	0	6	35
	うち日中サービス支援型	0	0	2	0	7	1	0	1	11
居住系サービス計		0	1	11	4	12	3	0	6	37
障害児通所支援	児童発達支援	0	0	3	2	11	2	6	16	40
	放課後等デイサービス	1	2	8	2	19	2	5	12	51
	保育所等訪問支援	0	0	2	0	4	0	1	3	10
障害児通所支援計		1	2	13	4	34	4	12	31	101
合 計		1	7	38	21	75	11	18	59	230

(2) 令和7年度基盤整備計画

(箇所数)

種 別	圏 域	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
生活介護	生活介護	0	0	1	2	7	2	1	3	16
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	就労移行支援	0	0	1	0	0	0	3	1	5
	就労継続支援(A型)	0	0	2	1	2	0	1	3	9
	就労継続支援(B型)	0	0	4	2	10	1	1	3	21
	就労定着支援	0	0	2	0	0	0	0	4	6
	療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉型短期入所	0	0	2	3	8	0	1	3	17
	医療型短期入所	0	0	0	1	0	1	0	0	2
日中活動系サービス計		0	0	12	9	28	4	7	18	78
居住系サービス	自立生活援助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共同生活援助	0	0	9	3	11	1	1	6	31
	うち日中サービス支援型	0	0	3	0	6	1	0	1	11
居住系サービス計		0	0	9	3	11	1	1	6	31
障害児通所支援	児童発達支援	0	0	4	2	11	0	1	19	37
	放課後等デイサービス	0	1	5	2	19	2	3	10	42
	保育所等訪問支援	0	0	2	0	4	0	2	3	11
障害児通所支援計		0	1	11	4	34	2	6	32	90
合 計		0	1	32	16	73	7	14	56	199

(3) 令和8年度基盤整備計画

(箇所数)

種 別	圏 域	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
生活介護	生活介護	0	1	3	2	7	2	2	3	20
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	就労移行支援	0	0	0	1	0	0	1	3	5
	就労継続支援(A型)	0	1	1	2	2	0	0	3	9
	就労継続支援(B型)	0	1	4	3	10	0	0	3	21
	就労定着支援	0	0	0	1	0	0	0	6	7
	療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉型短期入所	0	1	2	3	8	3	0	3	20
	医療型短期入所	0	0	0	1	0	1	0	0	2
日中活動系サービス計		0	4	10	13	28	6	3	22	86
居住系サービス	自立生活援助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共同生活援助	1	3	7	3	11	3	4	9	41
	うち日中サービス支援型	0	2	1	0	6	2	0	1	12
居住系サービス計		1	3	7	3	11	3	4	9	41
障害児通所支援	児童発達支援	0	0	3	3	11	1	0	22	40
	放課後等デイサービス	0	0	6	2	19	1	0	10	38
	保育所等訪問支援	0	0	0	0	4	0	0	3	7
障害児通所支援計		0	0	9	5	34	2	0	35	85
合 計		1	7	26	21	73	11	7	66	212

(4) 3か年の基盤整備計画

(箇所数)

種 別	圏 域	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
生活介護	生活介護	0	2	7	6	21	6	3	9	54
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	自立訓練(生活訓練)	0	1	0	0	2	0	0	0	3
	就労移行支援	0	0	2	3	0	0	5	6	16
	就労継続支援(A型)	0	2	5	5	6	0	3	11	32
	就労継続支援(B型)	0	2	14	7	30	2	1	10	66
	就労定着支援	0	0	2	2	0	0	2	14	20
	療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉型短期入所	0	1	6	9	26	4	2	9	57
	医療型短期入所	0	0	0	3	0	2	0	0	5
日中活動系サービス計		0	8	36	35	85	14	16	62	256
居住系サービス	自立生活援助	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	共同生活援助	1	4	26	9	34	7	5	21	107
	うち日中サービス支援型	0	2	6	0	19	4	0	3	34
居住系サービス計		1	4	27	10	34	7	5	21	109
障害児通所支援	児童発達支援	0	0	10	7	33	3	7	57	117
	放課後等デイサービス	1	3	19	6	57	5	8	32	131
	保育所等訪問支援	0	0	4	0	12	0	3	9	28
障害児通所支援計		1	3	33	13	102	8	18	98	276
合 計		2	15	96	58	221	29	39	181	641

6 指定障害者支援施設・指定障害児入所施設の必要入所定員総数

(1) 指定障害者支援施設

指定障害者支援施設に入所している人の地域生活への移行を進めてきた結果、平成18年10月時点で4,394人分であった入所定員は、令和4年度末には3,756人にまで減少しています。これに加え、第7期計画の成果目標で設定しているように、令和6年度から3か年における指定施設入所支援の利用者数は減少する見込となっています。

一方、実際の施設退所は、地域移行だけでなく、入院や介護保険サービスへの移行等理由が様々であり、利用者の個別的事情に左右されることが多い状況です。このため、令和8年度までの指定障害者支援施設の必要入所定員総数については、令和4年度末の定員数を維持し、毎年度実施する計画値の点検時において、必要に応じて見直し等を行うものとしします。

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指定障害者支援施設の必要入所定員数	3,756人分	3,756人分	3,756人分

(2) 指定障害児入所施設

指定障害児入所施設の入所定員は、令和5年10月時点では福祉型が350人分、医療型が671人分となっています。

障害児入所施設の利用児童数の見込において記載したように、行政の判断により入所する児童がおり、必要な定員数を判断することが難しいため、令和5年10月時点での定員と同値で設定するものとしします。

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
福祉型障害児入所施設の必要入所定員数	350人分	350人分	350人分
医療型障害児入所施設の必要入所定員数	671人分	671人分	671人分

7 県の地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、相談支援やコミュニケーション支援等、障害のある人が住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすことができるよう、地域の実情や利用者の状況に応じて実施する事業です。

本県では、地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業において、専門性の高い相談支援事業や広域的な対応が必要な事業、サービス提供に携わる人材の養成事業などを実施しています。

ここでは、令和6年度から令和8年度までの各年度において、本県が取り組む地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業の内容を定め、数値で見込量を定める事業については各年度における箇所数及び利用数を見込みます。

(1) 地域生活支援事業の内容

ア 必須事業

(ア) 専門性の高い相談支援事業

事業名	実施内容	実施に対する考え方
発達障害者支援センター運営事業	発達障害者やその家族に対する療育相談や就労支援等を実施するとともに、専門知識を有する支援者を育成し、地域の支援体制づくりを進めます。	東部発達障害者支援センター（沼津市）及び中西部発達障害者支援センター（島田市）を設置するとともに、各発達障害者支援センターの機能強化を図るため、発達障害者支援コーディネーターを配置し、事業を推進します。
高次脳機能障害者地域基盤整備事業	圏域ごとに支援拠点機関を設置するとともに、医療体制の連携を強化することにより事業を推進します。	支援拠点機関を圏域ごとに設置し、事業を推進します。

(イ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

事業名	実施内容	実施に対する考え方
手話通訳者養成研修事業	手話通訳に必要な手話語彙や表現技術を習得した手話通訳者及び要約筆記に必要な基本技術や要約技術を習得した要約筆記者を養成し、派遣事業における実施環境の充実強化を図ります。	養成事業と研修事業により、手話通訳者及び要約筆記者の養成及び研修を行います。
要約筆記者養成研修事業	手話通訳に必要な手話語彙や表現技術を習得した手話通訳者及び要約筆記に必要な基本技術や要約技術を習得した要約筆記者を養成し、派遣事業における実施環境の充実強化を図ります。	
盲ろう者向け通訳兼介助者養成研修事業	視覚及び聴覚に障害のある盲ろう者を支援するため、支援に必要な通訳及び介助技術を習得した盲ろう者向け通訳兼介助者を養成し、派遣事業における実施環境の充実強化を図ります。	50時間の養成研修事業を実施し、盲ろう者向け通訳兼介助者を養成します。

事業名	実施内容	実施に対する考え方
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	話す、聞く、読む、書くこと等に障害があるため、意思疎通を図ることが困難な失語症者のコミュニケーションを支援する失語症者向け意思疎通者を養成し、派遣事業における実施環境の充実強化を図ります。	国の指導者養成研修受講や、その内容の伝達により、本県の養成講座の講師となる人材を養成するとともに、失語症者向け意思疎通支援者を養成します。

(ウ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

事業名	実施内容	実施に対する考え方
手話通訳者派遣事業	聴覚障害者団体等が主催する広域的な行事やイベント等の開催に必要な手話通訳者または要約筆記者を派遣することにより、障害のある人の意思疎通支援を図ります。	利用団体からの申し込みを受け、県が調整を行い、手話通訳者または要約筆記者を派遣します。
要約筆記者派遣事業		
盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業	コミュニケーション及び移動等の支援を必要とする盲ろう者や、盲ろう者とコミュニケーションを図る必要がある人に盲ろう者向け通訳兼介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加を支援します。	必要とする人からの申し込みを受け、県が調整を行い、登録通訳兼介助者を派遣します。
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	失語症者や、失語症者とコミュニケーションを図る必要がある人に失語症向け意思疎通支援者を派遣し、失語症者の自立と社会参加を支援します。	必要とする人からの申し込みを受け、県が調整を行い、登録意思疎通支援者を派遣します。

(I) 広域的な支援事業

事業名	実施内容	実施に対する考え方
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する「発達障害者支援地域協議会」を設置し、発達障害者児者への支援体制の充実を図ります。	協議会による体制の整備についての協議のほか、東部地域におけるネットワーク会議を設置し、事業を推進します。

イ 任意事業

(ア) 日常生活支援

事業名	実施内容	実施に対する考え方
オストメイト社会適応訓練事業	オストメイトに対して、ストマ装具に関する取扱方法やビラン等の処理、社会生活に必要な各種訓練や相談を実施します。	ストマケアに関する医療知識の習得や交流懇談（相談）会、補装具の展示紹介等を内容とする講習会・研修会を県内各地区で実施します。
音声機能障害者発声訓練事業	疾病等により喉頭を摘出し、音声機能を喪失した人に対して、食道発声訓練、人工喉頭による発声訓練等を実施します。	県内3地区で講習会を開催するとともに、訓練に携わる指導者を養成するため医学基礎研修や指導方法の事例研究を実施します。

(イ) 社会参加支援

事業名	実施内容	実施に対する考え方
身体障害者福祉事業(手話通訳者設置)	聴覚障害のある人のコミュニケーションの円滑化を推進するため、県組織内に手話通訳者を配置し、市町の手話通訳者派遣事業を支援します。	県本庁及び県健康福祉センター（賀茂、東部、中部、西部）に手話通訳者を配置し、聴覚障害のある人のコミュニケーション支援、手話通訳者派遣に係る市町間調整及び市町の派遣事業の支援を実施します。
字幕ビデオライブラリー普及事業	聴覚障害のある人に対して、字幕や手話を挿入したテレビ番組等のDVDを貸し出し、情報提供の促進や生活の質の向上を図ります。	字幕や手話を挿入したテレビ番組等のDVDを製作し、聴覚障害者情報提供施設において無料で貸し出します。
障害者社会参加推進センター運営事業	静岡県障害者社会参加推進センターの設置により、障害のある人の地域における自立生活と社会参加を推進します。	障害者団体と協力してセンターを運営します。
点訳奉仕員養成事業	点訳や朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員及び音訳奉仕員を養成し、障害のある人の交流活動や社会参加を支援します。	視覚障害のある人の福祉に理解と熱意のある人に対し、点訳や朗読に必要な技術等の指導を行って、点訳奉仕員または音訳奉仕員を養成します。
音訳奉仕員養成事業		
障害者スポーツ振興事業	障害者スポーツの総合的な振興を図るため、より多くの障害のある人がスポーツに親しむ機会を提供し、障害のある人の社会参加を推進します。	県障害者スポーツ大会の実施、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣、スポーツ教室の開催や障害者スポーツ指導員の養成を行います。
文化芸術活動振興事業	障害のある人の芸術活動を通じて、県民に対して障害のある人への理解を促進するとともに、障害のある人の社会参加を促進します。	県民PRイベントを開催し、障害のある人の芸術作品の展示等を通じて、障害の有無、年齢を超えた交流を図ります。

事業名	実施内容	実施に対する考え方
企業CSR連携促進事業	広がりが期待されている「企業の社会的責任」(CSR)を、障害福祉サービス等事業所や団体等のニーズと結びつけます。	企業CSR連携促進専任コーディネーターを配置し、支援の提供側と受手側のニーズのマッチングを行います。
障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業	障害のある人の文化芸術作品の展示機会を創出し、障害のある人の文化を振興します。また、芸術を通じた共生社会の実現を目指します。	障害のある人による文化芸術作品を公募し、作品展等を広く県内で開催します。
就労移行等連携調整事業	支援対象障害者等に対するアセスメントや支援対象障害者等に対する適切な「働く場」への移行に向けた支援を行います。	連絡調整職員を配置し、就労継続支援事業所への訪問による支援対象者及び事務職員との面談、アセスメントを行い、その結果に応じて支援の方向性の検討等を行います。

(2) 地域生活支援促進事業の内容

事業名	実施内容	実施に対する考え方
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	小児科医等のかかりつけ医を対象に、発達障害の診療に係る基礎的な研修を行うことで、発達障害の早期発見、早期支援ができる体制整備を推進します。	発達障害者支援センターや静岡県医師会と共催し、研修内容の充実、関係医療機関への周知を図りながら事業を推進します。
障害児・者虐待防止対策事業	障害のある人に対する虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行います。	障害者虐待防止・権利擁護研修等の実施により、障害福祉サービス等事業所をはじめとした、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化します。
障害者就業・生活支援センター事業	就業経験がない障害のある人や職場への定着が困難な障害のある人に対し、就業及びそれに伴う社会生活上の支援を実施し、障害のある人の自立を促します。	支援センターを県内8箇所に設置し、事業を推進します。
医療的ケア児等コーディネーター養成研修	日常生活を営むために医療的なケアを必要とする障害のある子どもや重症心身障害のある人等(医療的ケア児等)が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材の養成を行います。	医療的ケア児等に対する医療、福祉等の各種支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施します。
身体障害者補助犬育成給付事業	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)が、希望する障害のある人に対し、速やかに給付できるよう育成給付に努めます。	身体障害者補助犬の育成、被給付者への身体障害者補助犬に関わる訓練等を訓練事業者に委託して行います。

事業名	実施内容	実施に対する考え方
身体障害者補助犬インフォメーションデスク設置事業	身体障害者補助犬の果たす役割の重要性について県民の理解を促進するとともに、補助犬給付事業の円滑な実施を支援します。	個別相談、広報啓発活動、講習会の実施、補助犬希望者の支援や補助犬使用者の指導を行います。
発達障害児者及び家族等支援事業	発達障害の当事者や、その最も身近な支援者である家族への支援を充実させるため、当事者へのアセスメントや家族への助言等を適切に行える人材の養成を行います。	発達障害者支援センター等への委託により、ピアサポート支援者や、ペアレントメンターを養成し、当事者支援及び家族支援を推進します。
障害者在宅ICT機器講習開催業務	外出が困難で外部と接する機会の少ない障害のある人を対象にICT機器講習を実施し、ICTを活用した自立及び社会参加を促進します。	外出の難しい障害のある人の自宅へ講師を派遣し、ICT機器講習を実施します。
意思疎通支援者キャリアパス構築支援事業	現に手話通訳者や盲ろう者向け通訳兼介助者として意思疎通支援に携わる者のスキルアップを図ります。	手話通訳士の資格取得、盲ろう者向け通訳兼介助者の技能向上等を図る研修を実施します。
視覚障害者社会生活訓練事業	視覚障害のある人や聴覚障害のある人に対して、日常生活に必要な各種訓練や相談支援を実施し、生活の質的向上を図ります。	視覚障害のある人（中途失明者を含む）に対して、歩行訓練や点字、IT機器等の操作などの社会生活訓練等を実施します。
聴覚障害者社会生活訓練事業		聴覚障害のある人（中途失聴、難聴者、盲ろう者を含む）に対して、コミュニケーションや生活設計、職業生活など社会生活に必要な生活訓練等を実施します。
視覚障害生活支援コーディネーター設置事業	生活支援コーディネーターによる訓練希望者の計画策定や相談支援を実施することにより、視覚障害のある人の自立と社会参加を図ります。	視覚障害のある人の生活訓練を行う歩行訓練士や視覚障害当事者等を、生活支援コーディネーターとして静岡県視覚障害者情報支援センターに配置します。
視覚障害者歩行訓練士養成事業	視覚障害のある人の生活訓練のために必要となる歩行訓練士を養成し、視覚障害のある人の自立と社会参加を支援します。	国の視覚障害生活訓練指導員養成講座受講により、歩行訓練士を養成します。
災害情報配信事業	視覚障害や聴覚障害のある人及びその支援者に対し災害時の情報を配信し、災害時対応が迅速かつ的確に行えるよう支援します。	携帯電話のメール機能を利用した災害情報配信サービスを実施します。
重症心身障害児(者)在宅支援充実強化事業	重症心身障害のある人が、県内全域で質の高い支援を継続的に受けられるよう、各種専門人材の養成等を行い、地域一丸となって重症心身障害のある人の在宅生活をサポートします。	重症心身障害のある人を直接処遇する看護・介護従事者を養成する研修、地域の関係者間のネットワークの連携促進、課題解決や施策提案を行う検討組織の運営を実施します。

(3) 各年度における地域生活支援事業の種類ごとの見込

ア 必須事業

区分	事業名	指標	見込値		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	新規利用人数	2箇所 950人	2箇所 950人	2箇所 950人
	高次脳機能障害者地域基盤整備事業	支援者数	8箇所 330人	8箇所 330人	8箇所 330人
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者養成研修事業	養成者数	30人	30人	30人
	要約筆記者養成研修事業	養成者数	20人	20人	20人
	盲ろう者向け通訳兼介助者養成研修事業	養成者数	20人	20人	20人
	失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	養成者数	20人	20人	20人
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者派遣事業	派遣件数	130件	130件	130件
	要約筆記者派遣事業	派遣件数	250件	250件	250件
	盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業	派遣件数	2,500件	2,500件	2,500件
	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	派遣件数	60件	60件	60件
広域的な支援事業	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催数	2回	2回	2回

イ 任意事業

区分	事業名	指標	見込値		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
日常生活支援	オストメイト社会適応訓練事業	訓練受講者数	10回 200人	10回 200人	10回 200人
	音声機能障害者発声訓練事業	訓練受講者数	100回 90人	100回 90人	100回 90人
社会参加支援	身体障害者福祉事業(手話通訳者設置)	手話通訳配置人数	5箇所 5人	5箇所 5人	5箇所 5人
	字幕ビデオライブラリー普及事業	総タイトル数	1箇所 2,800タイトル	1箇所 2,800タイトル	1箇所 2,800タイトル
	障害者社会参加推進センター運営事業	-	1箇所	1箇所	1箇所
	点訳奉仕員養成事業	研修修了者数	30人	30人	30人
	音訳奉仕員養成事業	研修修了者数	15人	15人	15人

区分	事業名	指標	見込値		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
社会参加支援	障害者スポーツ振興事業	県障害者スポーツ大会参加者数	1回 3,000人	1回 3,000人	1回 3,000人
	文化芸術活動振興事業	県民PRイベント延べ来場者数	1回 7,500人	1回 7,500人	1回 7,500人
	企業CSR連携促進事業	マッチング支援件数	50件	50件	50件
	障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業	延べ来場者数	1,200人	1,200人	1,200人
就業・就労支援	就労移行等連携調整事業	アセスメント実施人数	50人	50人	50人

(4) 各年度における地域生活支援促進事業の種類ごとの見込

事業名	指標	見込値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	受講者数	50人	50人	50人
障害児・者虐待防止対策事業	研修受講者数	500人	500人	500人
障害者就業・生活支援センター事業	登録者数	8箇所 5,000人	8箇所 5,000人	8箇所 5,000人
医療的ケア児等コーディネーター養成研修	養成者数	80人	80人	80人
身体障害者補助犬育成給付事業	育成給付頭数	6頭	6頭	6頭
身体障害者補助犬インフォメーションデスク設置事業	講習会参加者数	100回 12,000人	100回 12,000人	100回 12,000人
発達障害児者及び家族等支援事業	養成者数	15人	15人	15人
障害者在宅ICT機器講習開催業務	時間数	3箇所 450時間	3箇所 450時間	3箇所 450時間
意思疎通支援者キャリアパス構築支援事業	受講者数 (派遣者数)	手話30人 盲ろう150人	手話30人 盲ろう150人	手話30人 盲ろう150人
視覚障害者社会生活訓練事業	訓練受講者数	400回 1,600人	400回 1,600人	400回 1,600人
聴覚障害者社会生活訓練事業	訓練受講者数	50回 300人	50回 300人	50回 300人
視覚障害生活支援コーディネーター設置事業	相談者延べ数	1箇所 600件	1箇所 600件	1箇所 600件
視覚障害者歩行訓練士養成事業	研修修了者数	1人	1人	1人

事業名	指標	見込値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
災害情報配信事業	配信登録者数	1,000人	1,000人	1,000人
重症心身障害児(者)在宅支援充実強化事業	看護・介護従事者養成数	160人	160人	160人

8 従事者の確保又は資質の向上のために講ずる措置

障害福祉サービス等の質の向上のために、以下のとおり取り組みます。

(1) サービス提供に係る人材養成研修

障害福祉サービス等の支援に従事する人や相談支援専門員等の確保又は資質の向上を図るため、次の研修等を実施します。

研 修 名	受講者数・養成者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害支援区分認定調査員等研修	100人	100人	100人
相談支援従事者初任者研修 (2日間コース含む)	600人	600人	600人
相談支援従事者現任研修	200人	200人	200人
主任相談支援専門員研修	30人	30人	30人
サービス管理責任者等基礎研修	500人	500人	500人
サービス管理責任者等実践研修	400人	450人	500人
サービス管理責任者等更新研修	400人	400人	400人
居宅介護従業者等養成研修	220人	220人	220人
居宅介護職員初任者研修	50人	50人	50人
同行援護従業者養成研修	140人	140人	140人
知的障害者等居宅介護職員養成研修	30人	30人	30人
強度行動障害支援者養成研修	720人	720人	720人
医療的ケア児等コーディネーター養成研修（再掲）	80人	80人	80人
重症心身障害児者対応看護従事者養成研修	80人	80人	80人
重症心身障害児者対応介護従事者養成研修	80人	80人	80人
手話通訳者養成研修（再掲）	30人	30人	30人
要約筆記者養成研修（再掲）	20人	20人	20人

研 修 名	受講者数・養成者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
盲ろう者向け通訳兼介助者養成研修（再掲）	20人	20人	20人
失語症者向け意思疎通支援者養成研修（再掲）	20人	20人	20人
精神障害関係従事者養成研修 （精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修）	125人	125人	125人
精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修	140人	140人	140人
高次脳機能障害支援従事者研修	250人	250人	250人

(2) 指定障害福祉サービス等の事業者に対する第三者の評価

福祉サービスの質の向上を図り、利用者が適切なサービスの選択を行うための情報を得るためには、事業者が提供するサービスについて、公平・中立的な第三者機関による評価が行われることが重要です。

県は、第三者評価を推進するため、「静岡県福祉サービス第三者評価推進委員会」の設置、評価基準の作成、第三者評価機関の認証、評価調査者の養成などを行うとともに、県ホームページに評価結果を公表しています。

障害福祉サービス等の事業者に対しては、引き続き、第三者評価の受審を呼びかけていきます。

9 関係機関との連携・計画の期間・障害福祉計画等の達成状況の点検及び評価

(1) 関係機関との連携

本県では、県内各圏域に、事業所代表者、障害当事者、医療・教育関係者、県と各市町の障害福祉担当により構成される圏域自立支援協議会を設置し、広域的な課題等を協議・検討する体制を整備しています。各圏域の障害福祉計画及び障害児福祉計画についても、その目標の達成等に向け、圏域自立支援協議会において連携を図っていきます。

(2) 計画の期間

第7期静岡県障害福祉計画及び第3期静岡県障害児福祉計画の計画期間は、国の基本指針に即して、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

(3) 計画の達成状況の点検及び評価

国の基本指針では、「障害福祉計画等に盛り込んだ事項について、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、障害福祉計画等を変更することその他必要な措置を講ずる。」とされているため、第7期計画の成果目標及び活動指標については少なくとも年1回は実績を把握し、障害福祉施策や地域の状況の変化等も踏まえながら、必要があれば、計画の変更や事業の見直しにも取り組んでいきます。

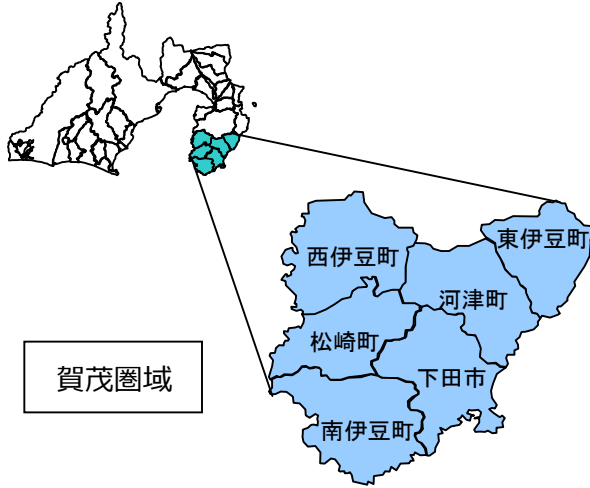
また、実績の把握、分析及び評価の際には、県施策推進協議会（県自立支援協議会）や圏域自立支援協議会の中で協議を進めることとします。

【第2部】 各圏域

1 賀茂圏域

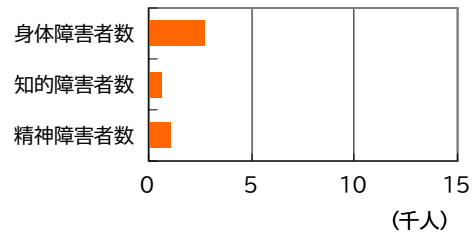
（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



賀茂圏域の推計人口	56,221 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	2,755 人
療育手帳所持者数	618 人
精神障害者入院・通院患者数	1,079 人
計	4,452 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		146 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	141 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	5 人 [3.4%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	8 人 [5.5%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	129 人	340.0%
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	17 人 [11.6%]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	11 人 [7.5%]	137.5%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市5町)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市5町	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市5町)	100%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市5町	100%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
	令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)	1人	-
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	1人	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	0人	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	0人	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	0人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	3人 [3.00倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	2人 [2.00倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	1人 [- 倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	0人 [- 倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	33.3%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	0%	-

項目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	1人 [1.00倍]	33.3%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(J) [増加率 (J)/(B)]	0人 [0.00倍]	0%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	0人 [0.00倍]	0%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	1人 [-倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	0%	0%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	0%	-

工 障害児支援の提供体制の整備等

項目		内 容	
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置しない (訪問・通所・相談機能確保)	
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	1市5町で構築	
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	確保予定なし
		放課後等デイサ ービス事業所	確保予定なし (重心障害児支援機能は確保)
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※
		市町	1市5町で共同設置
実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置しない (訪問・通所・相談機能確保)	
	令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	1市3町で構築	
	令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	1市で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	1市2町で確保
	令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※
		市町	1市5町で共同設置

※市町の「協議の場」を、圏域の「協議の場」に位置付けています。

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第6期 目 標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	1市5町で構築
実 績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	1市1町で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪 問介護、同行援 護、行動援護、重 度障害者等包括 支援	利用者数	70	65	84	95
	利 用 量	687	963	664	799
	前年度比	—	93	129	88

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	203	209	215	225
	利 用 量	4,270	4,179	4,217	4,119
	前年度比	—	103	103	96
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	1	1	0	1
	利 用 量	23	23	0	22
	前年度比	—	100	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	5	1	4	7
	利 用 量	98	23	93	148
	前年度比	—	20	400	57
就労移行支援	利用者数	6	9	5	7
	利 用 量	113	150	72	154
	前年度比	—	150	56	71
就労継続支援 (A型)	利用者数	3	4	1	3
	利 用 量	63	79	23	87
	前年度比	—	133	25	33

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	109	105	113	98
	利 用 量	1,924	1,921	1,837	1,800
	前年度比	—	96	108	115
就労定着支援	利用者数	1	2	2	1
	前年度比	—	200	100	200
療養介護	利用者数	8	8	9	6
	前年度比	—	100	113	150
短期入所 (福祉型)	利用者数	13	20	31	39
	利 用 量	158	225	278	153
	前年度比	—	154	154	79
短期入所 (医療型)	利用者数	0	0	0	0
	利 用 量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
日中活動系 サービス計	利用者数	349	359	380	387
	前年度比	—	103	106	98

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
共同生活援助	利用者数	67	80	86	61
	前年度比	—	119	108	141
うち日中サー ビス支援型	利用者数	7	10	14	1
	前年度比	—	143	140	1,400
施設入所支援	利用者数	145	141	129	141
	前年度比	—	97	91	109

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	429	444	402	428
	前年度比	—	103	91	94
地域移行支援	利用者数	1	1	2	0
	前年度比	—	100	200	—
地域定着支援	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	2	5	20	1
	利用量	10	28	131	15
	前年度比	—	250	400	2,000
放課後等 デイサービス	利用者数	4	17	28	6
	利用量	55	200	297	71
	前年度比	—	425	165	467
保育所等 訪問支援	利用者数	0	0	5	9
	利用量	0	0	14	18
	前年度比	—	—	—	56
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	14	25	45	8
	前年度比	—	179	180	563

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	0人	0人	0人	4人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	0人
ピアサポートの活動への参加人 数	0人	0人	0人	0人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	3回	8回	2回	2回
	関係者の参加者数	49人	130人	16人	21人
	目標設定及び評価の実施回数	1回	6回	2回	2回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	7回	13回	2回	3回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2市町	5市町	6市町	6市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	3市町	4市町	6市町	6市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		129人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	122人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	7人 [5.4%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	10人 [7.8%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市5町)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市5町
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	1市5町

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		2人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	2人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	0人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	0人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	0人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		0人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	4人 [2.00倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	1人 [0.50倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	0人 [- 倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	2人 [- 倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	1人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	1人 [- 倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	0%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	0%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置しない (訪問・通所・相談機能確保)	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	1市5町で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	確保予定なし
		放課後等デイサ ービス事業所	確保予定なし
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※
市町		1市5町で共同設置	

※市町の「協議の場」を、圏域の「協議の場」に位置付けています。

オ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	1市5町で共同設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	1市5町で確保

カ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	1市5町で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	71	71	72	73
	利用量	590	590	598	606
	前年度比	—	100	101	101
重度訪問介護	利用者数	1	1	1	1
	利用量	20	20	20	20
	前年度比	—	100	100	100
同行援護	利用者数	12	12	12	13
	利用量	54	54	54	55
	前年度比	—	100	100	109
行動援護	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	84	84	85	87
	利用量	664	664	672	681
	前年度比	—	100	101	102

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	215	215	216	217
	利用量	4,217	4,217	4,235	4,253
	前年度比	—	100	100	100
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	1	1	1	1
	前年度比	—	100	100	100
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	18	18	18	19
	前年度比	—	100	100	100
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	4	3	2	2
	利用量	93	73	51	51
	前年度比	—	75	67	100
就労選択支援※	利用者数	—	—	3	2
	前年度比	—	—	—	67

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	5	5	4	5
	利 用 量	72	72	70	86
	前年度比	—	100	80	125
就労継続支援 (A型)	利用者数	1	1	1	1
	利 用 量	23	23	23	23
	前年度比	—	100	100	100
就労継続支援 (B型)	利用者数	113	114	118	121
	利 用 量	1,837	1,849	1,890	1,916
	前年度比	—	101	104	103
就労定着支援	利用者数	2	2	2	2
	前年度比	—	100	100	100
療養介護	利用者数	9	10	11	11
	前年度比	—	111	110	100
短期入所 (福祉型)	利用者数	31	31	32	33
	利 用 量	278	278	288	298
	前年度比	—	100	103	103
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	1	1	1	1
	前年度比	—	100	100	100
短期入所 (医療型)	利用者数	0	0	0	0
	利 用 量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
日中活動系 サービス計	利用者数	380	381	386	392
	前年度比	—	100	101	102

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
共同生活援助	利用者数	86	89	91	93
	前年度比	—	103	102	102
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ)対象者	利用者数	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ)対象者	利用者数	6	6	6	6
	前年度比	—	100	100	100
うち日中サー ビス支援型	利用者数	14	15	16	17
	前年度比	—	107	107	106
施設入所支援	利用者数	129	130	128	122
	前年度比	—	101	98	95

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	402	404	406	408
	前年度比	—	100	100	100
地域移行支援	利用者数	2	0	0	0
	前年度比	—	0	—	—
地域定着支援	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	20	21	20	20
	利用量	131	139	121	121
	前年度比	—	105	95	100
放課後等 デイサービス	利用者数	28	30	30	32
	利用量	297	318	317	333
	前年度比	—	107	100	107
保育所等 訪問支援	利用者数	5	5	5	5
	利用量	14	14	14	14
	前年度比	—	100	100	100
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	45	46	44	44
	前年度比	—	102	96	100

キ 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	0人	0人	0人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	0人	0人	0人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人
ピアサポートの活動への参加人数	0人	0人	0人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	2回	2回
	関係者の参加者数	16人	16人
	目標設定及び評価の実施回数	2回	2回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	2回	2回	2回
コーディネーターの配置人数	1人	1人	1人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	0市町	0市町	6市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	0件	0件	6件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	0件	0件	2件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	0回	0回	3回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	0回	0回	6回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		0人	0人	1人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	3回	3回	3回
	参加事業者・機関数	11者	11者	11者
	協議会の専門部会の設置数	1部会	1部会	1部会
	実施回数	6回	6回	6回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	6市町	6市町	6市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	6市町	6市町	6市町

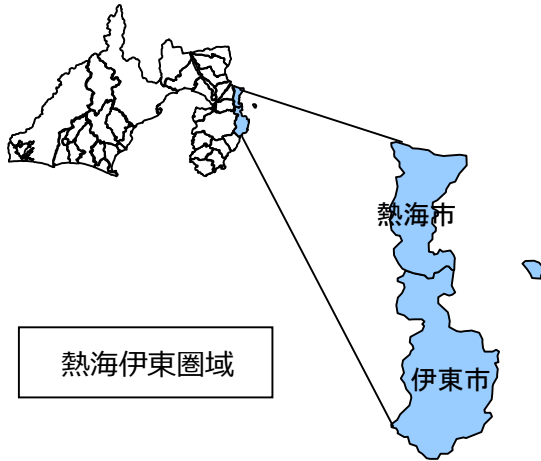
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合 計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
生活介護	生活介護							0	0
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援							0	0
	就労継続支援（A型）							0	0
	就労継続支援（B型）							0	0
	就労定着支援							0	0
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所							0	0
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		0	0	0	0	0	0	0	0
自立生活援助	自立生活援助							0	0
	共同生活援助					1	5	1	5
	うち日中サービス支援型							0	0
居住系サービス計		0	0	0	0	1	5	1	5
児童発達支援	児童発達支援							0	0
	放課後等デイサービス	1	10					1	10
	保育所等訪問支援							0	0
障害児通所支援計		1	10	0	0	0	0	1	10
合 計		1	10	0	0	1	5	2	15

2 熱海伊東圏域

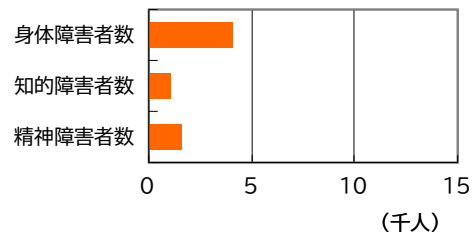
（熱海市、伊東市）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



熱海伊東圏域の推計人口	95,979 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	4,084 人
療育手帳所持者数	1,022 人
精神障害者入院・通院患者数※	1,618 人
計	6,724 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		145 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	142 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	3 人 [2.1%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	10 人 [6.9%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	150 人	- %
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	+5 人 [- %]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	9 人 [6.2%]	90.0%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項目		数値	達成率
第6期 目標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市	-
実績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	0箇所	0%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市	50%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項目		数値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		11人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		4人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		1人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		6人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		0人	-
第6期 目標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	18人 [1.64倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	6人 [1.50倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	6人 [6.00倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	6人 [1.00倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	11.1%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	0%	-

項 目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	3人 [0.27倍]	16.7%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の 数(J) [増加率 (J)/(B)]	1人 [0.25倍]	16.7%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する 人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	0人 [0.00倍]	0%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する 人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	2人 [0.33倍]	33.3%
	その他の障害福祉サービス等を利用して 一般就労する人の数	0人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち 就労定着支援事業を利用する人の割合	0%	0%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち 就労定着率が8割以上の事業所割合	0%	0%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	2市で構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	2市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	2市で確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※	
		市町	2市で共同設置	
実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置		
	令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	2市で構築		
	令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	1市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	1市で確保	
	令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※	
		市町	2市で共同設置	

※市町の「協議の場」を、圏域の「協議の場」に位置付けています。

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目		内容
第6期 目標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築
実績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	1市で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	113	102	123	101
	利用量	1,582	1,841	1,874	1,542
	前年度比	—	90	121	122

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	252	258	266	280
	利用量	5,282	5,452	5,078	5,690
	前年度比	—	102	103	95
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	3	3	1	4
	利用量	49	69	22	121
	前年度比	—	100	33	25
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	12	9	5	8
	利用量	276	206	114	162
	前年度比	—	75	56	63
就労移行支援	利用者数	12	17	21	14
	利用量	244	380	446	270
	前年度比	—	142	124	150
就労継続支援 (A型)	利用者数	21	22	22	25
	利用量	419	462	411	492
	前年度比	—	105	100	88

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	253	248	257	254
	利 用 量	3,979	3,970	3,898	3,905
	前年度比	—	98	104	101
就労定着支援	利用者数	1	0	0	2
	前年度比	—	0	—	0
療養介護	利用者数	14	15	14	16
	前年度比	—	107	93	88
短期入所 (福祉型)	利用者数	15	22	24	31
	利 用 量	216	250	271	308
	前年度比	—	147	109	77
短期入所 (医療型)	利用者数	1	1	4	5
	利 用 量	4	5	21	28
	前年度比	—	100	400	80
日中活動系 サービス計	利用者数	584	595	614	639
	前年度比	—	102	103	96

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	1	1	2	1
	前年度比	—	100	200	200
共同生活援助	利用者数	91	106	116	92
	前年度比	—	116	109	126
うち日中サー ビス支援型	利用者数	5	7	18	3
	前年度比	—	140	257	600
施設入所支援	利用者数	142	150	146	142
	前年度比	—	106	97	97

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	757	703	661	784
	前年度比	—	93	94	84
地域移行支援	利用者数	2	0	1	6
	前年度比	—	0	—	17
地域定着支援	利用者数	17	17	18	21
	前年度比	—	100	106	86

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	49	40	46	82
	利用量	554	431	453	870
	前年度比	—	82	115	56
放課後等 デイサービス	利用者数	117	129	161	170
	利用量	1,706	1,963	1,824	2,096
	前年度比	—	110	125	95
保育所等 訪問支援	利用者数	6	5	14	11
	利用量	7	5	16	12
	前年度比	—	83	280	127
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	0	0	0	1
	利用量	0	0	0	8
	前年度比	—	—	—	0

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	196	167	225	265
	前年度比	—	85	135	85

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	3	3	3	9
	前年度比	—	100	100	33

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	0人	0人	0人	3人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	2人
ピアサポートの活動への参加人 数	16人	15人	15人	23人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	4回	4回	3回	4回
	関係者の参加者数	24人	26人	13人	26人
	目標設定及び評価の実施回数	4回	4回	3回	4回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	0回	10回	4回	6回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2市町	2市町	2市町	2市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	0市町	1市町	0市町	2市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		150人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	140人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	10人 [6.7%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	10人 [6.7%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (2市)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	2市

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		3人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	1人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	1人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	1人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	0人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		0人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	7人 [2.33倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	2人 [2.00倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	2人 [2.00倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	3人 [3.00倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	2人 [- 倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	0%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	0%

エ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	2市で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	1市で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	1市で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置※
市町		2市で共同設置	

※市町の「協議の場」を、圏域の「協議の場」に位置付けています。

オ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	2市で共同設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	2市で確保

カ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	99	99	99	99
	利用量	1,168	1,168	1,168	1,168
	前年度比	—	100	100	100
重度訪問介護	利用者数	2	2	2	2
	利用量	461	461	461	461
	前年度比	—	100	100	100
同行援護	利用者数	17	16	16	15
	利用量	164	156	156	148
	前年度比	—	94	100	94
行動援護	利用者数	5	5	5	5
	利用量	81	81	81	81
	前年度比	—	100	100	100
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	123	122	122	121
	利用量	1,874	1,866	1,866	1,858
	前年度比	—	99	100	99

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	266	273	278	283
	利用量	5,078	5,305	5,401	5,497
	前年度比	—	103	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	14	14	16	16
	前年度比	—	100	114	100
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	27	28	28	29
	前年度比	—	104	114	100
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	1	3	3	3
	利用量	22	68	68	68
	前年度比	—	300	100	100
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	5	25	25	25
	利用量	114	415	415	415
	前年度比	—	500	100	100
就労選択支援※	利用者数	—	—	4	5
	前年度比	—	—	—	125

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	21	23	24	24
	利 用 量	446	488	510	510
	前年度比	—	110	104	100
就労継続支援 (A型)	利用者数	22	22	24	24
	利 用 量	411	411	449	449
	前年度比	—	100	109	100
就労継続支援 (B型)	利用者数	257	260	264	269
	利 用 量	3,898	3,918	3,956	4,004
	前年度比	—	101	102	102
就労定着支援	利用者数	0	2	2	2
	前年度比	—	—	100	100
療養介護	利用者数	14	14	14	14
	前年度比	—	100	100	100
短期入所 (福祉型)	利用者数	24	26	28	32
	利 用 量	271	288	305	342
	前年度比	—	108	108	114
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	7	7	7	9
	前年度比	—	100	100	129
短期入所 (医療型)	利用者数	4	5	5	5
	利 用 量	21	31	31	31
	前年度比	—	125	100	100
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
日中活動系 サービス計	利用者数	614	653	667	681
	前年度比	—	106	102	102

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	2	2	2	2
	前年度比	—	100	100	100
共同生活援助	利用者数	116	119	126	137
	前年度比	—	103	106	109
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ)対象者	利用者数	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ)対象者	利用者数	1	2	2	2
	前年度比	—	200	100	100
うち日中サー ビス支援型	利用者数	18	18	18	18
	前年度比	—	100	100	100
施設入所支援	利用者数	146	144	142	140
	前年度比	—	99	99	99

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	661	682	704	726
	前年度比	—	103	103	103
地域移行支援	利用者数	1	3	3	3
	前年度比	—	300	100	100
地域定着支援	利用者数	18	19	19	19
	前年度比	—	106	100	100

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	46	46	49	51
	利用量	453	467	500	523
	前年度比	—	100	107	104
放課後等 デイサービス	利用者数	161	175	189	202
	利用量	1,824	2,014	2,170	2,314
	前年度比	—	109	108	107
保育所等 訪問支援	利用者数	14	17	20	23
	利用量	16	19	22	25
	前年度比	—	121	118	115
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	225	237	253	267
	前年度比	—	105	107	106

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値(再掲)	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	3	3	3	3
	前年度比	—	100	100	100

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	3人	5人	8人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	1人	1人	1人
ペアレントメンターの人数	1人	1人	2人
ピアサポートの活動への参加人数	18人	18人	18人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	3回	3回
	関係者の参加者数	19人	19人
	目標設定及び評価の実施回数	3回	3回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	4回	4回	4回
コーディネーターの配置人数	0人	0人	0人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	0市町	0市町	2市町

【第2部】各圏域（熱海伊東圏域）

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	0 件	0 件	2 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	0 件	0 件	2 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	0 回	0 回	2 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	0 回	0 回	2 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		0 人	0 人	1 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	4 回	4 回	4 回
	参加事業者・機関数	6 者	6 者	6 者
	協議会の専門部会の設置数	8 部会	8 部会	8 部会
	実施回数	4 回	4 回	4 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2 市町	2 市町	2 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1 市町	1 市町	2 市町

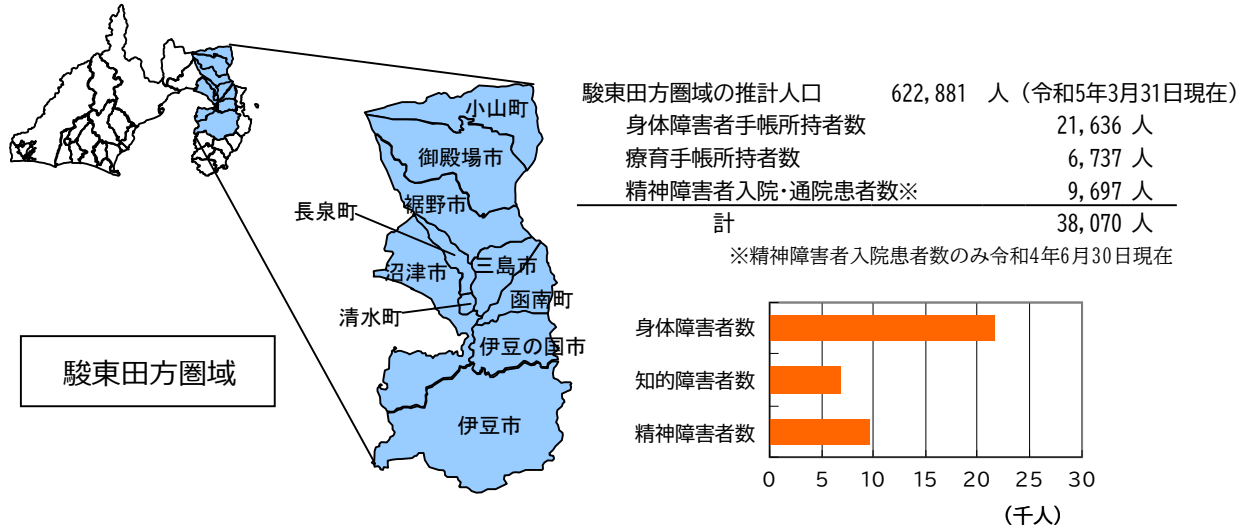
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	1	5			1	5	2	10
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）	1	20					1	20
	就労移行支援							0	0
	就労継続支援（A型）	1	10			1	10	2	20
	就労継続支援（B型）	1	5			1	5	2	10
	就労定着支援							1	10
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所					1	2	1	2
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		4	40	0	0	4	22	8	62
居住系サービス計	自立生活援助							0	0
	共同生活援助	1	5			3	24	4	29
	うち日中サービス支援型					2	14	2	14
居住系サービス計		1	5	0	0	3	24	4	29
障害児通所支援計	児童発達支援							0	0
	放課後等デイサービス	2	20	1	10			3	30
	保育所等訪問支援							0	0
障害児通所支援計		2	20	1	10	0	0	3	30
合計		7	65	1	10	7	46	15	121

3 駿東田方圏域

（沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、
函南町、清水町、長泉町、小山町）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		741 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	722 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	19 人 [2.6%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	49 人 [6.6%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	741 人	0%
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	0 人 [0.0%]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	37 人 [5.0%]	75.5%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	9箇所 (6市4町)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	6市4町	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	8箇所 (5市4町)	88.9%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	3市3町	60%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		63人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		31人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		14人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		18人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		0人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	111人 [1.76倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	59人 [1.90倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	25人 [1.79倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	24人 [1.33倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	3人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	11.1%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	0%	-

項目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	61人 [0.97倍]	55.0%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(J) [増加率 (J)/(B)]	21人 [0.68倍]	35.6%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	18人 [1.29倍]	72.0%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	20人 [1.11倍]	83.3%
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	2人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	4.9%	44.1%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	85.7%	-%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項目		内 容	
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	5市4町で設置	
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	6市4町で構築	
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	5市1町で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	4市2町で確保
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
		市町	4市4町で設置
実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	5市3町で設置	
	令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	6市3町で構築	
	令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	6市1町で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	6市1町で確保
	令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
		市町	5市4町で設置

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第6期 目 標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	6市4町で構築
実 績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	3市3町で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪 問介護、同行援 護、行動援護、重 度障害者等包括 支援	利用者数	761	818	895	844
	利 用 量	17,132	17,110	18,968	26,215
	前年度比	—	107	109	106

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	1,239	1,258	1,353	1,367
	利 用 量	25,800	25,941	27,426	27,587
	前年度比	—	102	108	99
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	5	3	7	10
	利 用 量	109	63	144	167
	前年度比	—	60	233	70
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	70	55	59	110
	利 用 量	1,366	1,043	1,030	1,792
	前年度比	—	79	107	54
就労移行支援	利用者数	89	96	113	193
	利 用 量	1,679	1,846	2,059	3,574
	前年度比	—	108	118	59
就労継続支援 (A型)	利用者数	443	446	482	497
	利 用 量	9,226	9,290	9,875	10,054
	前年度比	—	101	108	97

【第2部】各圏域（駿東田方圏域）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,803	1,928	2,058	1,912
	利 用 量	32,719	34,914	36,474	33,649
	前年度比	—	107	107	108
就労定着支援	利用者数	37	42	46	94
	前年度比	—	114	110	49
療養介護	利用者数	66	63	63	68
	前年度比	—	95	100	93
短期入所 (福祉型)	利用者数	71	109	127	245
	利 用 量	784	789	950	1,721
	前年度比	—	154	117	52
短期入所 (医療型)	利用者数	18	30	30	39
	利 用 量	66	92	96	137
	前年度比	—	167	100	77
日中活動系 サービス計	利用者数	3,841	4,030	4,338	4,535
	前年度比	—	105	108	96

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	2	2	5	15
	前年度比	—	100	250	33
共同生活援助	利用者数	563	647	702	595
	前年度比	—	115	109	118
うち日中サー ビス支援型	利用者数	107	122	112	84
	前年度比	—	114	92	133
施設入所支援	利用者数	749	741	739	722
	前年度比	—	99	100	98

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	4,281	4,517	4,556	4,501
	前年度比	—	106	101	101
地域移行支援	利用者数	17	11	13	13
	前年度比	—	65	118	100
地域定着支援	利用者数	1	1	3	7
	前年度比	—	100	300	43

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	475	544	608	514
	利用量	5,083	6,035	6,745	6,589
	前年度比	—	115	112	118
放課後等 デイサービス	利用者数	1,411	1,530	1,637	1,635
	利用量	17,728	19,740	21,113	20,699
	前年度比	—	108	107	100
保育所等 訪問支援	利用者数	47	57	80	89
	利用量	51	62	88	141
	前年度比	—	121	140	90
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	0	0	1	8
	利用量	0	0	48	124
	前年度比	—	—	—	13

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	1,924	2,081	2,304	2,256
	前年度比	—	108	111	102

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	15	16	22	17
	前年度比	—	107	138	129

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	11人	12人	158人	26人
ペアレントメンターの人数	3人	3人	8人	8人
ピアサポートの活動への参加人 数	36人	12人	10人	7人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	15回	19回	30回	46回
	関係者の参加者数	105人	70人	86人	130人
	目標設定及び評価の実施回数	7回	6回	20回	35回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	45回	36回	30回	69回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	10市町	9市町	7市町	10市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	7市町	7市町	8市町	10市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		741人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	708人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	33人 [4.5%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	49人 [6.6%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	9箇所 (6市4町)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	6市4町
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	6市4町

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		61人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	30人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	9人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	18人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	4人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		15人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	87人 [1.43倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	39人 [1.30倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	18人 [2.00倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	27人 [1.50倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	3人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	32人 [2.13倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	61.5%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	57.1%

オ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	5市3町で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	6市2町で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	6市4町で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	6市4町で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
市町		6市4町で設置	

カ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	6市4町で設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	5市4町で確保

キ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	6市4町で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	685	705	726	747
	利用量	10,050	10,528	11,020	11,528
	前年度比	—	103	103	103
重度訪問介護	利用者数	32	33	35	35
	利用量	6,098	6,130	6,505	6,544
	前年度比	—	103	106	100
同行援護	利用者数	125	133	139	146
	利用量	1,518	1,622	1,705	1,799
	前年度比	—	106	105	105
行動援護	利用者数	53	57	58	62
	利用量	1,303	1,403	1,464	1,573
	前年度比	—	108	102	107
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	895	928	958	990
	利用量	18,968	19,682	20,693	21,443
	前年度比	—	104	103	103

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	1,353	1,383	1,413	1,441
	利用量	27,426	28,092	28,732	29,339
	前年度比	—	102	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	78	78	78	78
	前年度比	—	100	100	100
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	209	215	220	225
	前年度比	—	103	100	100
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	7	8	8	8
	利用量	144	159	159	159
	前年度比	—	114	100	100
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	59	64	64	64
	利用量	1,030	1,094	1,076	1,055
	前年度比	—	108	100	100
就労選択支援※	利用者数	—	—	130	129
	前年度比	—	—	—	99

【第2部】各圏域（駿東田方圏域）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	113	127	138	153
	利 用 量	2,059	2,343	2,650	2,958
	前年度比	—	112	109	111
就労継続支援 (A型)	利用者数	482	512	545	575
	利 用 量	9,875	10,565	11,297	11,995
	前年度比	—	106	106	106
就労継続支援 (B型)	利用者数	2,058	2,163	2,266	2,369
	利 用 量	36,474	38,298	40,153	41,981
	前年度比	—	105	105	105
就労定着支援	利用者数	46	56	63	72
	前年度比	—	122	113	114
療養介護	利用者数	63	65	66	67
	前年度比	—	103	102	102
短期入所 (福祉型)	利用者数	127	147	168	192
	利 用 量	950	1,094	1,250	1,437
	前年度比	—	116	114	114
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	12	12	13	14
	前年度比	—	100	108	108
短期入所 (医療型)	利用者数	30	32	34	35
	利 用 量	96	103	109	113
	前年度比	—	107	106	103
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	8	8	8	8
	前年度比	—	100	100	100
日中活動系 サービス計	利用者数	4,338	4,557	4,765	4,976
	前年度比	—	105	105	104

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	5	10	12	14
	前年度比	—	200	120	117
共同生活援助	利用者数	702	757	817	878
	前年度比	—	108	108	107
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ) 対象者	利用者数	12	12	14
	前年度比	—	100	117	100
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ) 対象者	利用者数	9	11	13	14
	前年度比	—	122	118	108
うち日中サー ビス支援型	利用者数	112	125	134	142
	前年度比	—	112	107	106
施設入所支援	利用者数	739	730	717	708
	前年度比	—	99	98	99

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	4,556	4,712	4,865	5,021
	前年度比	—	103	103	103
地域移行支援	利用者数	13	14	16	18
	前年度比	—	108	114	113
地域定着支援	利用者数	3	7	7	7
	前年度比	—	233	100	100

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	608	670	735	805
	利用量	6,745	7,234	7,735	8,249
	前年度比	—	110	110	110
放課後等 デイサービス	利用者数	1,637	1,759	1,870	1,974
	利用量	21,113	22,912	24,640	26,403
	前年度比	—	107	106	106
保育所等 訪問支援	利用者数	80	100	120	143
	利用量	88	110	130	153
	前年度比	—	125	120	119
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	1	4	4	4
	利用量	48	64	64	64
	前年度比	—	400	100	100

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	2,304	2,531	2,763	3,011
	前年度比	—	110	109	109

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	22	23	23	25
	前年度比	—	105	100	109

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	165人	165人	166人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	21人	21人	21人
ペアレントメンターの人数	10人	10人	11人
ピアサポートの活動への参加人数	12人	13人	17人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	35回	36回	36回
	関係者の参加者数	110人	130人	130人
	目標設定及び評価の実施回数	23回	24回	24回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	30回	30回	30回
コーディネーターの配置人数	11人	11人	12人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	8市町	10市町	10市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	41 件	72 件	74 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	40 件	48 件	48 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	121 回	149 回	149 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	45 回	57 回	57 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		13 人	19 人	21 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	62 回	62 回	65 回
	参加事業者・機関数	43 者	43 者	48 者
	協議会の専門部会の設置数	35 部会	35 部会	36 部会
	実施回数	182 回	182 回	185 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	10 市町	10 市町	10 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	8 市町	9 市町	9 市町

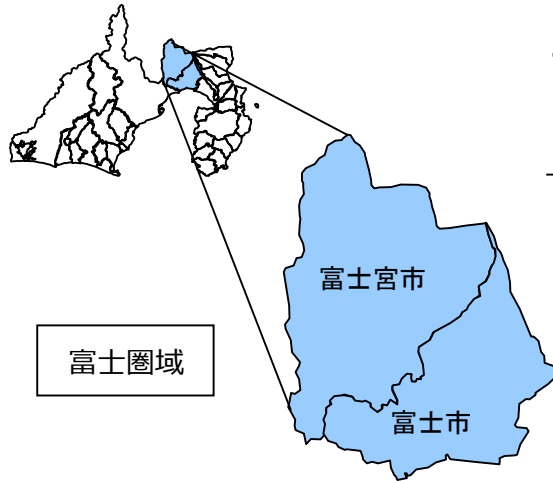
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	3	40	1	10	3	40	7	90
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援	1	6	1	10			2	16
	就労継続支援（A型）	2	20	2	30	1	10	5	60
	就労継続支援（B型）	6	70	4	50	4	40	14	160
	就労定着支援			2	17			2	17
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	2	7	2	12	2	12	6	31
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		14	143	12	129	10	102	36	374
居住系サービス計	自立生活援助	1	3					1	3
	共同生活援助	10	73	9	63	7	43	26	179
	うち日中サービス支援型	2	16	3	23	1	6	6	45
居住系サービス計		11	76	9	63	7	43	27	182
障害児通所支援計	児童発達支援	3	25	4	40	3	25	10	90
	放課後等デイサービス	8	75	5	60	6	65	19	200
	保育所等訪問支援	2	15	2	20			4	35
障害児通所支援計		13	115	11	120	9	90	33	325
合計		38	334	32	312	26	235	96	881

4 富士圏域

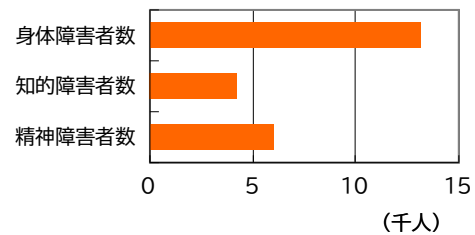
（富士宮市、富士市）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



富士圏域の推計人口	366,733 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	13,165 人
療育手帳所持者数	4,245 人
精神障害者入院・通院患者数※	6,027 人
計	23,437 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		388 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	381 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	7 人 [1.8%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	24 人 [6.2%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	382 人	85.7%
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	6 人 [1.5%]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	13 人 [3.4%]	54.2%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)	100%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市	50%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		57人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		44人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		2人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		11人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		0人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	76人 [1.33倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	58人 [1.32倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	4人 [2.00倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	14人 [1.27倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	78.9%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	87.5%	-

項 目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	34人 [0.60倍]	44.7%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の 数(J) [増加率 (J)/(B)]	23人 [0.52倍]	39.7%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する 人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	7人 [3.50倍]	175.0%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する 人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	4人 [0.36倍]	28.6%
	その他の障害福祉サービス等を利用して 一般就労する人の数	0人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち 就労定着支援事業を利用する人の割合	20.6%	26.1%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち 就労定着率が8割以上の事業所割合	42.9%	49.0%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	2市で構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	2市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	2市で確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	2市で設置	
	実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置	
令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築		2市で構築		
令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保		児童発達支援 事業所	2市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	2市で確保	
令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置		圏域	設置	
		市町	2市で設置	

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目		内容
第6期目標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築
実績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	483	486	500	426
	利用量	12,020	12,408	12,086	11,696
	前年度比	—	101	103	117

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	743	773	782	749
	利用量	15,212	14,801	15,740	15,106
	前年度比	—	104	101	104
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	1	7	6	3
	利用量	23	53	66	61
	前年度比	—	700	86	200
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	68	51	54	39
	利用量	1,086	825	850	647
	前年度比	—	75	106	138
就労移行支援	利用者数	111	111	118	146
	利用量	1,962	1,987	1,977	2,185
	前年度比	—	100	106	81
就労継続支援 (A型)	利用者数	186	189	206	178
	利用量	3,792	3,970	4,120	3,634
	前年度比	—	102	109	116

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	853	987	1,056	857
	利用量	16,273	17,540	18,358	15,900
	前年度比	—	116	107	123
就労定着支援	利用者数	64	44	57	66
	前年度比	—	69	130	86
療養介護	利用者数	48	51	54	60
	前年度比	—	106	106	90
短期入所 (福祉型)	利用者数	94	97	126	125
	利用量	645	475	841	792
	前年度比	—	103	130	101
短期入所 (医療型)	利用者数	3	8	10	21
	利用量	13	44	66	93
	前年度比	—	267	125	48
日中活動系 サービス計	利用者数	2,171	2,318	2,469	2,244
	前年度比	—	107	107	110

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	0	0	0	2
	前年度比	—	—	—	0
共同生活援助	利用者数	313	387	387	302
	前年度比	—	124	100	128
うち日中サー ビス支援型	利用者数	68	90	26	38
	前年度比	—	132	29	68
施設入所支援	利用者数	383	382	378	381
	前年度比	—	100	99	101

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	2,072	2,139	2,098	2,270
	前年度比	—	103	98	92
地域移行支援	利用者数	2	10	9	1
	前年度比	—	500	90	900
地域定着支援	利用者数	1	1	6	2
	前年度比	—	100	600	300

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	169	195	188	132
	利用量	2,105	2,251	2,261	1,568
	前年度比	—	115	96	142
放課後等 デイサービス	利用者数	1,125	1,372	1,281	1,016
	利用量	16,226	17,857	19,065	12,869
	前年度比	—	122	93	126
保育所等 訪問支援	利用者数	11	14	16	0
	利用量	10	10	13	0
	前年度比	—	127	114	—
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	2	0	1	1
	利用量	7	0	1	0
	前年度比	—	—	—	100

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	855	893	898	1,030
	前年度比	—	104	101	87

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	9	8	8	10
	前年度比	—	89	100	80

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数		20人	20人	20人	40人
ペアレントメンターの人数		0人	0人	20人	1人
ピアサポートの活動への参加人 数		0人	0人	0人	18人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	2回	4回	4回	4回
	関係者の参加者数	14人	66人	52人	52人
	目標設定及び評価の実施回数	0回	2回	3回	3回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	4回	5回	6回	5回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2市町	2市町	1市町	2市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	0市町	1市町	2市町	2市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		382人
第7期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	362人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	20人 [5.2%]
	令和2年度～令和5年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	24人 [6.3%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	2市

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		76人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	59人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	5人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	12人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	0人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		33人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	103人 [1.36倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	78人 [1.32倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	8人 [1.60倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	17人 [1.42倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	48人 [1.45倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	72.7%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	71.4%

オ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	2市で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	2市で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	2市で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
市町		2市で設置	

カ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	2市で設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	2市で確保

キ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	387	394	401	408
	利用量	6,074	6,236	6,398	6,560
	前年度比	—	102	102	102
重度訪問介護	利用者数	11	12	13	14
	利用量	4,882	4,908	4,934	4,960
	前年度比	—	109	108	108
同行援護	利用者数	78	82	85	88
	利用量	899	953	1,007	1,061
	前年度比	—	105	104	104
行動援護	利用者数	24	25	26	27
	利用量	231	250	269	288
	前年度比	—	104	104	104
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	1	2
	利用量	0	0	425	850
	前年度比	—	—	—	200
訪問系 サービス計	利用者数	500	513	526	539
	利用量	12,086	12,347	13,033	13,719
	前年度比	—	103	103	102

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	782	799	816	834
	利用量	15,740	16,080	16,420	16,780
	前年度比	—	102	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	15	16	16	18
	前年度比	—	107	100	113
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	74	76	78	79
	前年度比	—	103	100	113
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	6	7	8	9
	利用量	66	73	80	87
	前年度比	—	117	114	113
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	54	55	56	57
	利用量	850	860	870	880
	前年度比	—	102	102	102
就労選択支援※	利用者数	—	—	68	72
	前年度比	—	—	—	106

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	118	121	124	127
	利 用 量	1,977	2,029	2,081	2,133
	前年度比	—	103	102	102
就労継続支援 (A型)	利用者数	206	217	228	239
	利 用 量	4,120	4,340	4,560	4,780
	前年度比	—	105	105	105
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,056	1,095	1,135	1,177
	利 用 量	18,358	19,070	19,800	20,566
	前年度比	—	104	104	104
就労定着支援	利用者数	57	60	63	68
	前年度比	—	105	105	108
療養介護	利用者数	54	55	56	57
	前年度比	—	102	102	102
短期入所 (福祉型)	利用者数	126	131	137	143
	利 用 量	841	872	910	948
	前年度比	—	104	105	104
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
短期入所 (医療型)	利用者数	10	11	12	13
	利 用 量	66	67	68	69
	前年度比	—	110	109	108
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	10	11	12	13
	前年度比	—	110	109	108
日中活動系 サービス計	利用者数	2,469	2,551	2,635	2,724
	前年度比	—	103	103	103

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値	
自立生活援助	利用者数	0	5	5	5	
	前年度比	—	—	100	100	
共同生活援助	利用者数	387	395	403	411	
	前年度比	—	102	102	102	
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ) 対象者	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—	
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ) 対象者	利用者数	1	1	2	2
	前年度比	—	100	200	100	
うち日中サー ビス支援型	利用者数	26	27	28	29	
	前年度比	—	104	104	104	
施設入所支援	利用者数	378	374	368	362	
	前年度比	—	99	98	98	

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	2,098	2,143	2,188	2,233
	前年度比	—	102	102	102
地域移行支援	利用者数	9	14	19	24
	前年度比	—	156	136	126
地域定着支援	利用者数	6	11	16	21
	前年度比	—	183	145	131

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	188	195	202	209
	利用量	2,261	2,310	2,379	2,448
	前年度比	—	104	104	103
放課後等 デイサービス	利用者数	1,281	1,288	1,295	1,302
	利用量	19,065	19,170	19,275	19,380
	前年度比	—	101	101	101
保育所等 訪問支援	利用者数	16	21	26	36
	利用量	13	25	37	59
	前年度比	—	131	124	138
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	1	2	2	2
	利用量	1	2	2	2
	前年度比	—	200	100	100

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	898	918	938	958
	前年度比	—	102	102	102

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	8	8	8	8
	前年度比	—	100	100	100

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	20人	20人	25人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	1人	1人	2人
ペアレントメンターの人数	20人	20人	20人
ピアサポートの活動への参加人数	0人	0人	5人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	4回	4回
	関係者の参加者数	52人	52人
	目標設定及び評価の実施回数	3回	3回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	6回	6回	6回
コーディネーターの配置人数	1人	1人	1人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	2市町	2市町	2市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	306 件	306 件	306 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	32 件	32 件	32 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	312 回	312 回	312 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	30 回	30 回	30 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		1 人	1 人	1 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	18 回	18 回	18 回
	参加事業者・機関数	17 者	17 者	17 者
	協議会の専門部会の設置数	9 部会	9 部会	9 部会
	実施回数	60 回	60 回	60 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2 市町	2 市町	2 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	2 市町	2 市町	2 市町

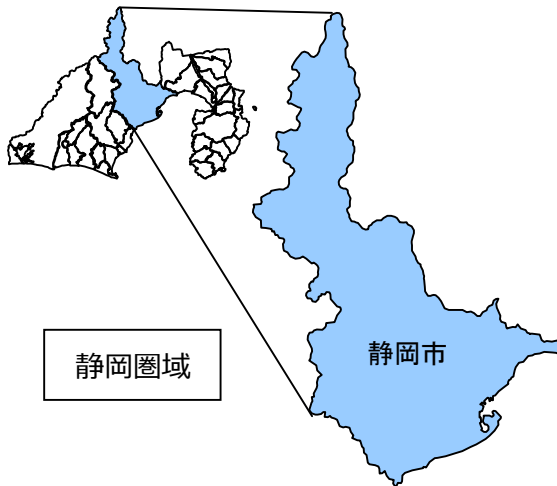
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	2	40	2	30	2	30	6	100
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援	2	16			1	10	3	26
	就労継続支援（A型）	2	20	1	10	2	20	5	50
	就労継続支援（B型）	2	30	2	40	3	50	7	120
	就労定着支援	1	10			1	10	2	20
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	3	6	3	6	3	6	9	18
	医療型短期入所	1	2	1	2	1	2	3	6
日中活動系サービス計		13	124	9	88	13	128	35	349
居住系サービス計	自立生活援助	1	5					1	5
	共同生活援助	3	20	3	20	3	20	9	60
	うち日中サービス支援型							0	0
居住系サービス計		4	25	3	20	3	20	10	65
障害児通所支援計	児童発達支援	2	15	2	8	3	18	7	41
	放課後等デイサービス	2	13	2	13	2	13	6	39
	保育所等訪問支援							0	0
障害児通所支援計		4	28	4	21	5	31	13	80
合計		21	177	16	129	19	179	56	485

5 静岡圏域

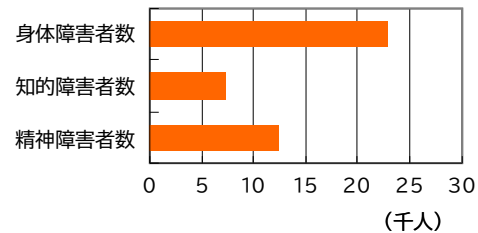
（静岡市）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



静岡圏域の推計人口	679,107 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	22,847 人
療育手帳所持者数	7,427 人
精神障害者入院・通院患者数※	12,375 人
計	42,649 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		573 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	563 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	10 人 [1.7%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	25 人 [4.4%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	540 人	330.0%
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	33 人 [5.8%]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	14 人 [2.4%]	56.0%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市)	100%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市	100%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		118人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		85人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		19人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		12人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		2人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	150人 [1.27倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	111人 [1.31倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	24人 [1.26倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	15人 [1.25倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	70.0%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	70.0%	-

項目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	93人 [0.79倍]	62.0%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(J) [増加率 (J)/(B)]	62人 [0.73倍]	55.9%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	19人 [1.00倍]	79.2%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	10人 [0.83倍]	66.7%
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	2人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	31.2%	44.6%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	75.0%	107.1%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	設置	
実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置		
	令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	構築		
	令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	確保	
	令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	設置	

※静岡圏域は静岡市のみで構成されるため、市町と圏域の「協議の場」は同一です。

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第6期 目 標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	構築
実 績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪 問介護、同行援 護、行動援護、重 度障害者等包括 支援	利用者数	1,185	1,088	1,301	1,201
	利 用 量	34,413	35,384	35,991	38,898
	前年度比	—	92	120	108

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	1,490	1,480	1,713	1,561
	利 用 量	29,462	30,164	30,867	32,094
	前年度比	—	99	116	110
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	27	34	41	49
	利 用 量	308	373	457	483
	前年度比	—	126	121	84
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	53	50	61	37
	利 用 量	599	601	766	482
	前年度比	—	94	122	165
就労移行支援	利用者数	171	166	162	326
	利 用 量	3,179	3,027	2,653	5,627
	前年度比	—	97	98	50
就労継続支援 (A型)	利用者数	513	573	624	606
	利 用 量	10,700	11,858	12,863	12,768
	前年度比	—	112	109	103

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,637	1,874	2,040	1,972
	利 用 量	30,841	35,181	37,708	37,369
	前年度比	—	114	109	103
就労定着支援	利用者数	89	100	116	819
	前年度比	—	112	116	14
療養介護	利用者数	112	114	118	107
	前年度比	—	102	104	110
短期入所 (福祉型)	利用者数	180	236	255	340
	利 用 量	955	1,237	1,286	1,615
	前年度比	—	131	108	75
短期入所 (医療型)	利用者数	8	39	35	74
	利 用 量	33	157	144	303
	前年度比	—	488	90	47
日中活動系 サービス計	利用者数	4,280	4,666	5,165	5,891
	前年度比	—	109	111	88

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	0	2	2	3
	前年度比	—	—	100	67
共同生活援助	利用者数	563	716	949	626
	前年度比	—	127	133	152
うち日中サー ビス支援型	利用者数	101	239	343	160
	前年度比	—	237	144	214
施設入所支援	利用者数	548	544	534	563
	前年度比	—	99	98	105

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。
※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	5,304	5,457	5,392	4,801
	前年度比	—	103	99	112
地域移行支援	利用者数	0	1	1	1
	前年度比	—	—	100	100
地域定着支援	利用者数	6	5	5	5
	前年度比	—	83	100	100

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	738	897	1,135	1,390
	利用量	7,545	9,454	10,971	14,970
	前年度比	—	122	127	82
放課後等 デイサービス	利用者数	2,030	2,167	2,469	2,008
	利用量	28,768	32,812	36,482	27,971
	前年度比	—	107	114	123
保育所等 訪問支援	利用者数	52	124	62	14
	利用量	101	246	349	45
	前年度比	—	238	50	443
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	1	2	2	1
	利用量	3	4	4	1
	前年度比	—	200	100	200

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	2,657	3,129	3,517	3,889
	前年度比	—	118	112	90

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	20	23	23	20
	前年度比	—	115	100	115

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	113 人	163 人	86 人	321 人
ペアレントメンターの人数	86 人	90 人	93 人	91 人
ピアサポートの活動への参加人 数	42 人	74 人	58 人	15 人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	2回	2回	2回	2回
	関係者の参加者数	15人	15人	16人	16人
	目標設定及び評価の実施回数	2回	2回	2回	2回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	2回	2回	2回	2回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	1市町	1市町	1市町	1市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1市町	1市町	1市町	1市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		540人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	513人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	27人 [5.0%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	33人 [6.1%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	1市
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	1市

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		129人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	84人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	24人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	14人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	7人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		45人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	166人 [1.29倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	111人 [1.32倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	31人 [1.29倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	18人 [1.29倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	6人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	64人 [1.42倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	50.0%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	30.0%

オ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	確保
		放課後等デイサ ービス事業所	確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
		市町	設置

※静岡圏域は静岡市のみで構成されるため、市町と圏域の「協議の場」は同一です。

カ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	確保

キ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	1,073	1,098	1,123	1,148
	利用量	16,589	16,135	15,681	15,227
	前年度比	—	102	102	102
重度訪問介護	利用者数	66	68	70	72
	利用量	16,422	17,201	17,980	18,759
	前年度比	—	103	103	103
同行援護	利用者数	154	155	156	157
	利用量	2,749	2,981	3,213	3,445
	前年度比	—	101	101	101
行動援護	利用者数	8	9	10	11
	利用量	231	261	291	321
	前年度比	—	113	111	110
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	1,301	1,330	1,359	1,388
	利用量	35,991	36,578	37,165	37,752
	前年度比	—	102	102	102

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	1,713	1,802	1,891	1,980
	利用量	30,867	31,245	31,623	32,001
	前年度比	—	105	105	105
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	194	204	214	224
	前年度比	—	105	105	105
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	276	290	305	319
	前年度比	—	105	105	105
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	41	48	55	62
	利用量	457	541	625	709
	前年度比	—	117	115	113
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	61	72	83	94
	利用量	766	931	1,096	1,261
	前年度比	—	118	115	113
就労選択支援※	利用者数	—	—	180	180
	前年度比	—	—	—	100

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	162	147	132	117
	利 用 量	2,653	2,279	1,905	1,531
	前年度比	—	91	90	89
就労継続支援 (A型)	利用者数	624	675	726	777
	利 用 量	12,863	13,868	14,873	15,878
	前年度比	—	108	108	107
就労継続支援 (B型)	利用者数	2,040	2,206	2,372	2,538
	利 用 量	37,708	40,235	42,762	45,289
	前年度比	—	108	108	107
就労定着支援	利用者数	116	127	138	149
	前年度比	—	109	109	108
療養介護	利用者数	118	121	124	127
	前年度比	—	103	102	102
短期入所 (福祉型)	利用者数	255	274	293	312
	利 用 量	1,286	1,335	1,384	1,433
	前年度比	—	107	107	106
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	23	24	26	28
	前年度比	—	104	108	108
短期入所 (医療型)	利用者数	35	31	27	23
	利 用 量	144	131	118	105
	前年度比	—	89	87	85
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	17	15	13	11
	前年度比	—	88	87	85
日中活動系 サービス計	利用者数	5,165	5,503	5,841	6,179
	前年度比	—	107	106	106

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	2	2	2	2
	前年度比	—	100	100	100
共同生活援助	利用者数	949	1,123	1,297	1,471
	前年度比	—	118	115	113
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ) 対象者	利用者数	1	1	2
	前年度比	—	100	200	100
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ) 対象者	利用者数	10	12	13	15
	前年度比	—	120	108	115
うち日中サー ビス支援型	利用者数	343	447	551	655
	前年度比	—	130	123	119
施設入所支援	利用者数	534	527	520	513
	前年度比	—	99	99	99

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	5,392	5,673	5,954	6,235
	前年度比	—	105	105	105
地域移行支援	利用者数	1	1	1	1
	前年度比	—	100	100	100
地域定着支援	利用者数	5	5	5	5
	前年度比	—	100	100	100

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	1,135	1,317	1,499	1,681
	利用量	10,971	12,490	14,009	15,528
	前年度比	—	116	114	112
放課後等 デイサービス	利用者数	2,469	2,713	2,957	3,201
	利用量	36,482	40,152	43,822	47,492
	前年度比	—	110	109	108
保育所等 訪問支援	利用者数	62	75	88	101
	利用量	349	452	555	658
	前年度比	—	121	117	115
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	2	2	2	2
	利用量	4	4	4	4
	前年度比	—	100	100	100

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	3,517	3,975	4,433	4,891
	前年度比	—	113	112	110

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	23	24	24	25
	前年度比	—	104	100	104

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	86人	86人	86人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	236人	236人	236人
ペアレントメンターの人数	96人	99人	102人
ピアサポートの活動への参加人数	58人	58人	58人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	2回	2回
	関係者の参加者数	16人	16人
	目標設定及び評価の実施回数	2回	2回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	2回	2回	2回
コーディネーターの配置人数	2人	2人	2人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	1市町	1市町	1市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	140 件	150 件	160 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	30 件	32 件	34 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	65 回	69 回	73 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	3 回	3 回	3 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		1 人	1 人	2 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	15 回	15 回	15 回
	参加事業者・機関数	32 者	32 者	32 者
	協議会の専門部会の設置数	6 部会	6 部会	6 部会
	実施回数	12 回	12 回	12 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	1 市町	1 市町	1 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1 市町	1 市町	1 市町

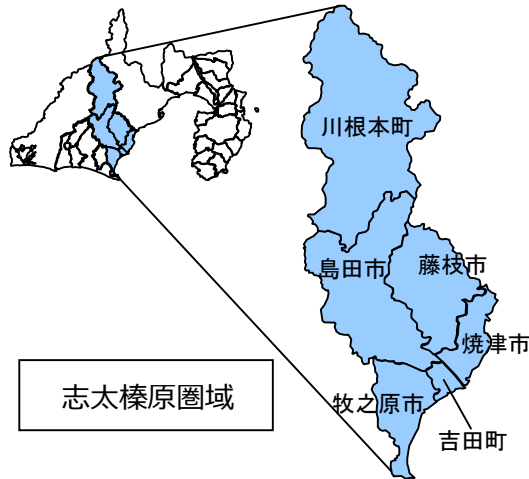
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	7	168	7	168	7	168	21	504
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）			1	20	1	20	2	40
	就労移行支援							0	0
	就労継続支援（A型）	2	30	2	30	2	30	6	90
	就労継続支援（B型）	10	180	10	180	10	180	30	540
	就労定着支援							0	0
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	10	22	8	16	8	16	26	54
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		29	400	28	414	28	414	85	1,228
居住系サービス計	自立生活援助							0	0
	共同生活援助	12	153	11	143	11	143	34	439
	うち日中サービス支援型	7	100	6	90	6	90	19	280
居住系サービス計		12	153	11	143	11	143	34	439
障害児通所支援計	児童発達支援	11	110	11	110	11	110	33	330
	放課後等デイサービス	19	171	19	171	19	171	57	513
	保育所等訪問支援	4	40	4	40	4	40	12	120
障害児通所支援計		34	321	34	321	34	321	102	963
合計		75	874	73	878	73	878	221	2,630

6 志太榛原圏域

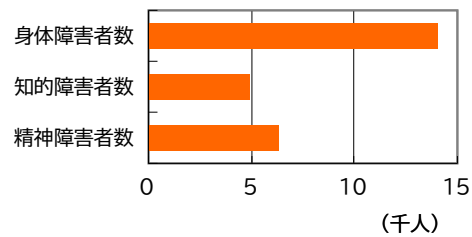
（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



志太榛原圏域の推計人口	443,614 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	14,030 人
療育手帳所持者数	4,906 人
精神障害者入院・通院患者数※	6,361 人
計	25,297 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		359 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	352 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	7 人 [1.9%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	23 人 [6.4%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	345 人	200.0%
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	14 人 [3.9%]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	5 人 [1.4%]	21.7%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	3箇所 (4市1町)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	4市2町	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	3箇所 (3市)	100%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	3市2町	83.3%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		54人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		28人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		14人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		12人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		0人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	72人 [1.33倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	39人 [1.39倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	17人 [1.21倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	16人 [1.33倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	76.4%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	100%	-

項 目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	36人 [0.67倍]	50.0%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の 数(J) [増加率 (J)/(B)]	12人 [0.43倍]	30.8%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する 人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	16人 [1.14倍]	94.1%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する 人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	8人 [0.67倍]	50.0%
	その他の障害福祉サービス等を利用して 一般就労する人の数	0人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち 就労定着支援事業を利用する人の割合	41.7%	54.6%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち 就労定着率が8割以上の事業所割合	60.0%	60.0%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	3市で設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	4市1町で構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	4市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	3市1町で確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	3市1町で設置	
	実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置	
令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築		3市2町で構築		
令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保		児童発達支援 事業所	3市1町で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	3市1町で確保	
令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置		圏域	設置	
		市町	3市1町で設置	

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目		内容
第6期 目標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	4市2町で構築
実績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	4市で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	494	490	502	609
	利用量	9,243	8,666	9,093	10,130
	前年度比	—	99	102	82

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	924	942	960	1,019
	利用量	19,159	19,822	20,385	19,725
	前年度比	—	102	102	94
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	2	5	3	3
	利用量	46	91	57	68
	前年度比	—	250	60	100
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	11	19	21	16
	利用量	199	334	366	371
	前年度比	—	173	111	131
就労移行支援	利用者数	42	46	52	65
	利用量	821	910	1,168	1,237
	前年度比	—	110	113	80
就労継続支援 (A型)	利用者数	241	290	323	195
	利用量	4,812	5,810	6,370	3,964
	前年度比	—	120	111	166

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,112	1,176	1,219	1,142
	利 用 量	20,679	22,102	22,869	21,258
	前年度比	—	106	104	107
就労定着支援	利用者数	50	38	49	80
	前年度比	—	76	129	61
療養介護	利用者数	55	53	55	55
	前年度比	—	96	104	100
短期入所 (福祉型)	利用者数	197	222	274	221
	利 用 量	997	1,229	1,417	1,038
	前年度比	—	113	123	124
短期入所 (医療型)	利用者数	3	11	14	42
	利 用 量	19	40	59	148
	前年度比	—	367	127	33
日中活動系 サービス計	利用者数	2,637	2,802	2,970	2,838
	前年度比	—	106	106	105

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	20	11	12	17
	前年度比	—	55	109	71
共同生活援助	利用者数	350	405	472	368
	前年度比	—	116	117	128
うち日中サー ビス支援型	利用者数	40	79	120	38
	前年度比	—	198	152	316
施設入所支援	利用者数	351	350	343	352
	前年度比	—	100	98	103

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。
※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	3,092	2,956	3,183	2,866
	前年度比	—	96	108	111
地域移行支援	利用者数	18	14	19	20
	前年度比	—	78	136	95
地域定着支援	利用者数	16	23	17	23
	前年度比	—	144	74	74

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	386	452	465	381
	利用量	4,005	4,410	5,253	4,341
	前年度比	—	117	103	122
放課後等 デイサービス	利用者数	831	887	921	1,057
	利用量	10,830	12,058	12,862	10,964
	前年度比	—	107	104	87
保育所等 訪問支援	利用者数	50	26	30	94
	利用量	50	26	52	78
	前年度比	—	52	115	32
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	1	1	1	4
	利用量	12	12	12	26
	前年度比	—	100	100	25

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	1,175	1,125	1,251	1,312
	前年度比	—	96	111	95

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	8	10	11	13
	前年度比	—	125	110	85

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	59人	41人	53人	209人
ペアレントメンターの人数	0人	3人	5人	2人
ピアサポートの活動への参加人 数	4人	29人	34人	27人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	17回	22回	16回	17回
	関係者の参加者数	139人	228人	88人	114人
	目標設定及び評価の実施回数	7回	7回	8回	10回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	20回	23回	24回	13回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	5市町	5市町	6市町	5市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	4市町	3市町	3市町	5市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		345人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	327人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	18人 [5.2%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	21人 [6.1%]

イ 地域生活支援の充実

項目		数値
第7期 目標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	6箇所 (4市2町)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	4市2町
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	4市2町

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項目		数値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		27人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	10人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	6人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	10人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	1人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		18人
第7期 目標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	67人 [2.48倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	20人 [2.00倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	27人 [4.50倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	20人 [2.00倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	38人 [2.11倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	100.0%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	80.0%

オ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市1町で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	3市1町で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	4市1町で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	4市2町で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
市町		4市1町で設置	

カ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	4市2町で設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	4市2町で確保

キ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	4市1町で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	419	435	445	454
	利用量	6,063	6,311	6,462	6,592
	前年度比	—	104	102	102
重度訪問介護	利用者数	6	7	7	8
	利用量	2,215	2,239	2,239	2,263
	前年度比	—	117	100	114
同行援護	利用者数	72	74	75	76
	利用量	763	789	798	807
	前年度比	—	103	101	101
行動援護	利用者数	5	12	14	16
	利用量	52	100	112	125
	前年度比	—	240	117	114
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	502	528	541	554
	利用量	9,093	9,439	9,611	9,787
	前年度比	—	105	102	102

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	960	989	1,008	1,031
	利用量	20,385	20,886	21,288	21,774
	前年度比	—	103	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	123	125	127	130
	前年度比	—	102	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	198	199	200	201
	前年度比	—	101	102	102
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	3	3	3	5
	利用量	57	57	57	102
	前年度比	—	100	100	167
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	21	20	20	20
	利用量	366	351	360	360
	前年度比	—	95	100	100
就労選択支援※	利用者数	—	—	52	53
	前年度比	—	—	—	102

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	52	56	61	66
	利 用 量	1,168	1,248	1,591	1,682
	前年度比	—	108	109	108
就労継続支援 (A型)	利用者数	323	346	359	373
	利 用 量	6,370	6,878	7,145	7,435
	前年度比	—	107	104	104
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,219	1,253	1,282	1,320
	利 用 量	22,869	23,536	24,025	24,710
	前年度比	—	103	102	103
就労定着支援	利用者数	49	59	67	76
	前年度比	—	120	114	113
療養介護	利用者数	55	56	56	57
	前年度比	—	102	100	102
短期入所 (福祉型)	利用者数	274	295	313	332
	利 用 量	1,417	1,538	1,638	1,737
	前年度比	—	108	106	106
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	8	10	11	14
	前年度比	—	125	110	127
短期入所 (医療型)	利用者数	14	24	32	38
	利 用 量	59	113	161	195
	前年度比	—	171	133	119
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	5	6	7	8
	前年度比	—	120	117	114
日中活動系 サービス計	利用者数	2,970	3,101	3,201	3,318
	前年度比	—	104	103	104

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	12	18	22	26
	前年度比	—	150	122	118
共同生活援助	利用者数	472	500	532	568
	前年度比	—	106	106	107
	うち重度障害 者支援加算 (Ⅰ)対象者	利用者数	11	12	13
	前年度比	—	109	108	108
うち重度障害 者支援加算 (Ⅱ)対象者	利用者数	10	11	12	13
	前年度比	—	110	109	108
うち日中サー ビス支援型	利用者数	120	130	132	142
	前年度比	—	108	102	108
施設入所支援	利用者数	343	337	331	327
	前年度比	—	98	98	99

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	3,183	3,222	3,289	3,351
	前年度比	—	101	102	102
地域移行支援	利用者数	19	23	27	30
	前年度比	—	121	117	111
地域定着支援	利用者数	17	19	21	25
	前年度比	—	112	111	119

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	465	479	485	490
	利用量	5,253	5,397	5,464	5,520
	前年度比	—	103	101	101
放課後等 デイサービス	利用者数	921	960	1,000	1,046
	利用量	12,862	13,348	13,995	14,733
	前年度比	—	104	104	105
保育所等 訪問支援	利用者数	30	36	44	53
	利用量	52	62	74	91
	前年度比	—	120	122	120
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	1	2	4	4
	利用量	12	22	34	34
	前年度比	—	200	200	100

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	1,251	1,290	1,334	1,379
	前年度比	—	103	103	103

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	11	13	16	18
	前年度比	—	118	123	113

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	72人	79人	81人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	17人	20人	22人
ペアレントメンターの人数	8人	9人	10人
ピアサポートの活動への参加人数	37人	40人	43人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	16回	16回
	関係者の参加者数	77人	77人
	目標設定及び評価の実施回数	8回	8回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	27回	28回	29回
コーディネーターの配置人数	6人	7人	9人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	6市町	6市町	6市町

【第2部】各圏域（志太榛原圏域）

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	43 件	43 件	43 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	41 件	41 件	41 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	14 回	14 回	14 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	39 回	39 回	39 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		3 人	3 人	4 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	26 回	33 回	33 回
	参加事業者・機関数	42 者	45 者	45 者
	協議会の専門部会の設置数	29 部会	29 部会	31 部会
	実施回数	96 回	96 回	96 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	6 市町	6 市町	6 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	3 市町	4 市町	5 市町

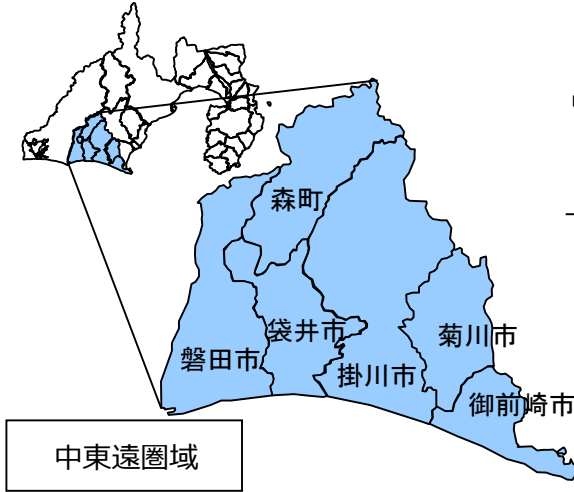
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	2	25	2	40	2	30	6	95
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援							0	0
	就労継続支援（A型）							0	0
	就労継続支援（B型）	1	20	1	10			2	30
	就労定着支援							0	0
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	1	1			3	20	4	21
	医療型短期入所			1	2	1	5	2	7
日中活動系サービス計		4	46	4	52	6	55	14	153
居住系サービス計	自立生活援助							0	0
	共同生活援助	3	20	1	15	3	34	7	69
	うち日中サービス支援型	1	5	1	15	2	20	4	40
居住系サービス計		3	20	1	15	3	34	7	69
障害児通所支援計	児童発達支援	2	20			1	10	3	30
	放課後等デイサービス	2	20	2	20	1	10	5	50
	保育所等訪問支援							0	0
障害児通所支援計		4	40	2	20	2	20	8	80
合計		11	106	7	87	11	109	29	302

7 中東遠圏域

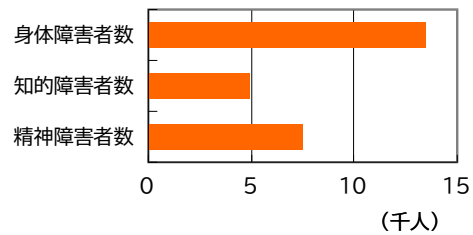
（磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



中東遠圏域の推計人口	459,349 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	13,500 人
療育手帳所持者数	4,960 人
精神障害者入院・通院患者数※	7,530 人
計	25,990 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		349 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	349 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	0 人 [- %]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	21 人 [6.0%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	350 人	- %
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	+1 人 [- %]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	9 人 [2.6%]	42.9%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (4市1町)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	5市1町	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (3市1町)	50%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	5市1町	100%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		43人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		20人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		5人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		18人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		0人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	68人 [1.58倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	33人 [1.65倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	11人 [2.20倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	24人 [1.33倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	57.4%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	77.8%	-

項目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	45人 [1.05倍]	66.2%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(J) [増加率 (J)/(B)]	22人 [1.10倍]	66.7%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	7人 [1.40倍]	63.6%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	16人 [0.89倍]	66.7%
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	11.1%	19.3%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	57.1%	73.4%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	4市1町で設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	5市1町で構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	5市1町で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	4市で確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	3市1町で設置	
	実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	4市1町で設置	
令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築		4市1町で構築		
令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保		児童発達支援 事業所	5市1町で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	5市1町で確保	
令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置		圏域	設置	
		市町	5市で設置	

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第6期 目 標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	5市1町で構築
実 績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	4市で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪 問介護、同行援 護、行動援護、重 度障害者等包括 支援	利用者数	323	351	410	425
	利 用 量	5,974	5,543	6,885	5,412
	前年度比	—	109	117	96

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	826	821	843	894
	利 用 量	16,998	16,289	17,313	18,286
	前年度比	—	99	103	94
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	0	0	0	3
	利 用 量	0	0	0	26
	前年度比	—	—	—	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	51	50	52	56
	利 用 量	702	871	927	1,296
	前年度比	—	98	104	93
就労移行支援	利用者数	72	57	81	98
	利 用 量	1,355	1,033	1,398	1,720
	前年度比	—	79	142	83
就労継続支援 (A型)	利用者数	158	248	328	149
	利 用 量	3,103	4,745	6,283	3,119
	前年度比	—	157	132	220

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,177	1,237	1,304	1,273
	利 用 量	21,411	21,673	22,847	23,081
	前年度比	—	105	105	102
就労定着支援	利用者数	26	24	32	43
	前年度比	—	92	133	74
療養介護	利用者数	52	52	52	48
	前年度比	—	100	100	108
短期入所 (福祉型)	利用者数	86	124	154	139
	利 用 量	674	805	998	1,093
	前年度比	—	144	124	111
短期入所 (医療型)	利用者数	3	1	7	16
	利 用 量	5	10	42	92
	前年度比	—	33	700	44
日中活動系 サービス計	利用者数	2,451	2,614	2,853	2,719
	前年度比	—	107	109	105

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、前年度比：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	4	1	1	8
	前年度比	—	25	100	13
共同生活援助	利用者数	326	360	392	352
	前年度比	—	110	109	111
うち日中サー ビス支援型	利用者数	12	29	47	35
	前年度比	—	242	162	134
施設入所支援	利用者数	352	347	347	349
	前年度比	—	99	100	101

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。
※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

(利用者数：人、前年度比：%)

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	2,865	3,079	3,055	2,900
	前年度比	—	107	99	105
地域移行支援	利用者数	1	0	3	16
	前年度比	—	0	—	19
地域定着支援	利用者数	0	1	3	10
	前年度比	—	—	300	30

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	607	727	748	511
	利用量	4,759	6,015	5,764	4,726
	前年度比	—	120	103	146
放課後等 デイサービス	利用者数	1,298	1,434	1,516	1,364
	利用量	16,213	18,224	19,076	16,253
	前年度比	—	110	106	111
保育所等 訪問支援	利用者数	181	197	209	173
	利用量	211	263	451	192
	前年度比	—	109	106	121
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	1	2	2	3
	利用量	8	3	3	6
	前年度比	—	200	100	67

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	1,651	1,802	2,212	1,929
	前年度比	—	109	123	115

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	17	23	29	29
	前年度比	—	135	126	100

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	44 人	46 人	55 人	45 人
ペアレントメンターの人数	0 人	0 人	5 人	5 人
ピアサポートの活動への参加人 数	1 人	1 人	11 人	22 人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	15回	11回	5回	4回
	関係者の参加者数	232人	203人	33人	67人
	目標設定及び評価の実施回数	8回	8回	3回	0回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	16回	42回	13回	27回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	4市町	6市町	6市町	6市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1市町	3市町	5市町	6市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		350人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	329人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	21人 [6.0%]
	令和5年度～令和8年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	17人 [4.9%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	3箇所 (5市1町)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	5市1町
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	5市1町

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		60人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	26人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	12人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	19人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	3人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		10人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	91人 [1.52倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	39人 [1.50倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	23人 [1.92倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	26人 [1.37倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	3人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	21人 [2.10倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	58.3%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	37.5%

エ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	5市1町で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	5市1町で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	5市1町で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	5市1町で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
市町		5市1町で設置	

オ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	4市1町で設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	5市1町で確保

カ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	5市1町で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	296	321	339	356
	利用量	3,025	3,260	3,465	3,658
	前年度比	—	108	106	105
重度訪問介護	利用者数	11	14	15	17
	利用量	2,932	3,758	4,127	4,753
	前年度比	—	127	107	113
同行援護	利用者数	47	49	50	51
	利用量	509	533	550	567
	前年度比	—	104	102	102
行動援護	利用者数	56	59	61	63
	利用量	419	446	456	466
	前年度比	—	105	103	103
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	410	443	465	487
	利用量	6,885	7,997	8,598	9,444
	前年度比	—	108	105	105

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

(利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：%)

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	843	851	859	866
	利用量	17,313	17,426	17,600	17,756
	前年度比	—	101	101	101
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	52	54	56	58
	前年度比	—	104	104	104
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	165	168	171	174
	前年度比	—	102	104	104
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	0	2	2	2
	利用量	0	18	18	18
	前年度比	—	—	100	100
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	52	58	63	69
	利用量	927	1,040	1,140	1,250
	前年度比	—	112	109	110
就労選択支援※	利用者数	—	—	87	90
	前年度比	—	—	—	103

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	81	90	101	111
	利 用 量	1,398	1,518	1,698	1,858
	前年度比	—	111	112	110
就労継続支援 (A型)	利用者数	328	361	392	423
	利 用 量	6,283	6,880	7,461	8,050
	前年度比	—	110	109	108
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,304	1,346	1,383	1,422
	利 用 量	22,847	23,611	24,397	25,224
	前年度比	—	103	103	103
就労定着支援	利用者数	32	39	45	52
	前年度比	—	122	115	116
療養介護	利用者数	52	53	54	55
	前年度比	—	102	102	102
短期入所 (福祉型)	利用者数	154	168	182	196
	利 用 量	998	1,093	1,181	1,269
	前年度比	—	109	108	108
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	4	5	6	7
	前年度比	—	125	120	117
短期入所 (医療型)	利用者数	7	12	14	16
	利 用 量	42	56	65	74
	前年度比	—	171	117	114
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	3	5	7	9
	前年度比	—	167	140	129
日中活動系 サービス計	利用者数	2,853	2,980	3,095	3,212
	前年度比	—	104	104	104

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	1	3	3	3
	前年度比	—	300	100	100
共同生活援助	利用者数	392	426	460	494
	前年度比	—	109	108	107
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ) 対象者	利用者数	1	1	1
	前年度比	—	100	100	100
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ) 対象者	利用者数	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
うち日中サー ビス支援型	利用者数	47	55	63	72
	前年度比	—	117	115	114
施設入所支援	利用者数	347	343	336	329
	前年度比	—	99	98	98

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	3,055	3,132	3,210	3,290
	前年度比	—	103	102	102
地域移行支援	利用者数	3	6	6	6
	前年度比	—	200	100	100
地域定着支援	利用者数	3	7	7	7
	前年度比	—	233	100	100

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	748	813	899	980
	利用量	5,764	6,088	6,621	7,115
	前年度比	—	109	111	109
放課後等 デイサービス	利用者数	1,516	1,632	1,737	1,829
	利用量	19,076	20,550	21,873	23,032
	前年度比	—	108	106	105
保育所等 訪問支援	利用者数	209	232	256	276
	利用量	451	521	591	644
	前年度比	—	111	110	108
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	2	6	8	9
	利用量	3	9	12	14
	前年度比	—	300	133	113

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	2,212	2,396	2,563	2,711
	前年度比	—	108	107	106

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	29	35	39	43
	前年度比	—	121	111	110

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	60人	64人	64人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	14人	14人	14人
ペアレントメンターの人数	5人	6人	8人
ピアサポートの活動への参加人数	11人	14人	15人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	5回	5回	5回
	関係者の参加者数	33人	33人	33人
	目標設定及び評価の実施回数	3回	3回	3回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	13回	13回	16回
コーディネーターの配置人数	2人	2人	3人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	1市町	5市町	5市町

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	780 件	972 件	972 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	6 件	7 件	7 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	6 回	18 回	18 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	48 回	60 回	60 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		2 人	3 人	3 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	21 回	21 回	21 回
	参加事業者・機関数	31 者	31 者	31 者
	協議会の専門部会の設置数	12 部会	12 部会	12 部会
	実施回数	29 回	29 回	29 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	6 市町	6 市町	6 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	5 市町	5 市町	5 市町

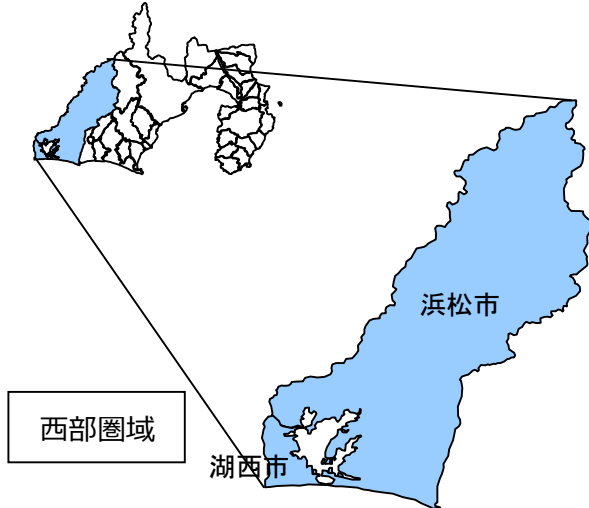
(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合 計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
生活介護	生活介護			1	10	2	50	3	60
	自立訓練（機能訓練）							0	0
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援	1	15	3	27	1	5	5	47
	就労継続支援（A型）	2	30	1	20		10	3	60
	就労継続支援（B型）		35	1	23		20	1	78
	就労定着支援	2	12					2	12
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	1	2	1	2			2	4
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		6	94	7	82	3	85	16	261
自立生活援助	自立生活援助							0	0
	共同生活援助			1	12	4	33	5	45
	うち日中サービス支援型							0	0
居住系サービス計		0	0	1	12	4	33	5	45
児童発達支援	児童発達支援	6	122	1	30			7	152
	放課後等デイサービス	5	85	3	50			8	135
	保育所等訪問支援	1	5	2	15			3	20
障害児通所支援計		12	212	6	95	0	0	18	307
合 計		18	306	14	189	7	118	39	613

8 西部圏域

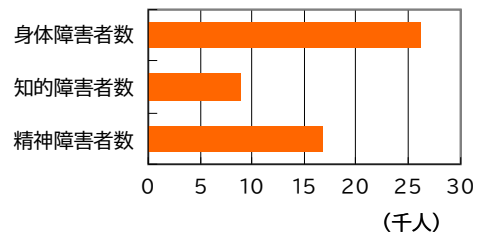
（浜松市、湖西市）

(1) 圏域の障害のある人の状況（令和5年3月31日現在）



西部圏域の推計人口	837,368 人（令和5年3月31日現在）
身体障害者手帳所持者数	26,277 人
療育手帳所持者数	8,985 人
精神障害者入院・通院患者数※	16,801 人
計	52,063 人

※精神障害者入院患者数のみ令和4年6月30日現在



(2) 第6期計画の成果目標の達成状況

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目		数 値	達成率
令和元年度末の入所者数 (A)		700 人	-
第6期 目 標	令和5年度末時点の入所者数 (B)	686 人	-
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	14 人 [2.10%]	-
	令和2年度～令和5年度の 地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	46 人 [6.6%]	-
実 績	令和4年度末の入所者数 (E)	721 人	- %
	入所者数減少(F)=(A)-(E) [減少率 (F)/(A)]	+21 人 [- %]	
	令和2年度～令和4年度の 地域生活移行者数累計(G) [移行率 (G)/(A)]	68 人 [9.7%]	147.8%

イ 地域生活支援拠点等の整備

項 目		数 値	達成率
第6期 目 標	令和5年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)	-
	令和5年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市	-
実 績	令和4年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	1箇所 (1市)	50%
	令和4年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市	100%

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値	達成率
令和元年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		145人	-
就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)		106人	-
就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)		21人	-
就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)		17人	-
その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数		1人	-
第6期 目 標	令和5年度に福祉施設から一般就労する人の数(E) [増加率 (E)/(A)]	226人 [1.56倍]	-
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(B)]	168人 [1.58倍]	-
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(C)]	33人 [1.57倍]	-
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(D)]	25人 [1.47倍]	-
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人	-
	令和5年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人の割合	69.5%	-
	令和5年度における就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所割合	81.0%	-

項 目		数 値	達成率
実 績	令和4年度に福祉施設から一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(A)]	187人 [1.29倍]	82.7%
	就労移行支援を利用して一般就労する人の 数(J) [増加率 (J)/(B)]	145人 [1.37倍]	86.3%
	就労継続支援A型を利用して一般就労する 人の数(K) [増加率 (K)/(C)]	18人 [0.86倍]	54.5%
	就労継続支援B型を利用して一般就労する 人の数(L) [増加率 (L)/(D)]	23人 [1.35倍]	92.0%
	その他の障害福祉サービス等を利用して 一般就労する人の数	1人	-
	令和4年度における一般就労移行者のうち 就労定着支援事業を利用する人の割合	32.1%	46.2%
	令和4年度における就労定着支援事業所のうち 就労定着率が8割以上の事業所割合	77.8%	96.0%

工 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容		
第6期 目 標	令和5年度末までに 児童発達支援センターを設置	1市で設置		
	令和5年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築	2市で構築		
	令和5年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	1市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	1市で確保	
	令和5年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置	
		市町	1市で設置	
	実 績	令和4年度末までに 児童発達支援センターを設置	1市で設置	
令和4年度末までに 保育所等訪問支援を利用できる体制構築		2市で構築		
令和4年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保		児童発達支援 事業所	1市で確保	
		放課後等デイサ ービス事業所	1市で確保	
令和4年度末までに 医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場を設置		圏域	設置	
		市町	2市で設置	

オ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目		内容
第6期目標	令和5年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築
実績	令和4年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築	1市で構築

(3) 第6期計画の活動指標の進捗状況

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	利用者数	1,039	1,127	1,263	1,229
	利用量	25,786	30,529	32,566	41,795
	前年度比	—	108	112	103

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
生活介護	利用者数	1,704	1,744	1,794	1,836
	利用量	34,100	35,193	36,491	36,556
	前年度比	—	102	103	98
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	37	36	42	75
	利用量	319	336	360	609
	前年度比	—	97	117	56
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	105	125	85	94
	利用量	1,785	2,064	1,141	1,204
	前年度比	—	119	68	90
就労移行支援	利用者数	333	336	363	410
	利用量	6,004	5,790	6,374	6,997
	前年度比	—	101	108	89
就労継続支援 (A型)	利用者数	663	762	793	638
	利用量	13,498	15,329	16,145	12,742
	前年度比	—	115	104	124

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,535	1,558	1,601	1,622
	利 用 量	28,477	29,251	30,328	29,067
	前年度比	—	101	103	99
就労定着支援	利用者数	140	155	167	203
	前年度比	—	111	108	82
療養介護	利用者数	114	115	121	148
	前年度比	—	101	105	82
短期入所 (福祉型)	利用者数	363	446	453	509
	利 用 量	2,457	2,610	2,793	2,330
	前年度比	—	123	102	89
短期入所 (医療型)	利用者数	26	43	39	73
	利 用 量	94	217	195	258
	前年度比	—	165	91	53
日中活動系 サービス計	利用者数	5,020	5,320	5,458	5,608
	前年度比	—	106	103	97

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
自立生活援助	利用者数	1	1	1	27
	前年度比	—	100	100	4
共同生活援助	利用者数	632	755	816	783
	前年度比	—	119	108	104
うち日中サー ビス支援型	利用者数	102	155	166	30
	前年度比	—	152	107	553
施設入所支援	利用者数	708	724	721	686
	前年度比	—	102	100	95

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。
※施設入所支援は減少を見込む数値であるため、計画値を下回った方が高い進捗率となります。

エ 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：%）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値※
計画相談支援	利用者数	6,389	6,776	6,367	6,294
	前年度比	—	106	94	101
地域移行支援	利用者数	4	4	4	22
	前年度比	—	100	100	18
地域定着支援	利用者数	98	99	100	159
	前年度比	—	101	101	63

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
児童発達支援	利用者数	1,397	1,532	1,675	1,455
	利用量	11,582	13,422	14,677	11,409
	前年度比	—	110	109	115
放課後等 デイサービス	利用者数	2,119	2,202	2,303	2,794
	利用量	26,062	27,798	29,015	34,478
	前年度比	—	104	105	82
保育所等 訪問支援	利用者数	41	73	92	74
	利用量	43	76	96	74
	前年度比	—	178	126	124
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	2	3	4	6
	利用量	4	6	9	18
	前年度比	—	150	133	67

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人分、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
障害児 相談支援	利用者数	4,600	4,800	5,065	5,316
	前年度比	—	104	106	95

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値*
コーディネーター の配置人数	配置数	39	41	45	45
	前年度比	—	105	110	100

※令和5年度計画値の「前年度比」は、令和5年度見込値に対する計画進捗率(%)を示しています。

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
ペアレントトレーニングやペア レントプログラム等の支援プロ グラム等の受講者数	51人	44人	40人	120人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	0人
ピアサポートの活動への参加人 数	0人	0人	0人	0人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	2回	2回	4回	3回
	関係者の参加者数	15人	16人	24人	32人
	目標設定及び評価の実施回数	2回	2回	2回	3回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	13回	2回	14回	2回

サ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 見込値	令和5年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2市町	2市町	2市町	2市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1市町	1市町	1市町	2市町

(4) 第7期計画の成果目標

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項 目		数 値
令和4年度末の入所者数 (A)		721人
第7期 目 標	令和8年度末時点の入所者数 (B)	718人
	入所者数減少(C)=(A)-(B) [減少率 (C)/(A)]	3人 [0.4%]
	令和5年度～令和8年度の地域生活移行者数累計(D) [移行率 (D)/(A)]	48人 [6.7%]

イ 地域生活支援の充実

項 目		数 値
第7期 目 標	令和8年度末時点の地域生活支援拠点等の確保数	2箇所 (2市)
	令和8年度末までの間、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町数	2市
	令和8年度末までに強度行動障害を有する障害者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備する市町数	2市

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

項 目		数 値
令和3年度に福祉施設から一般就労した人の数(A)		180人
	就労移行支援を利用して一般就労した人の数(B)	147人
	就労継続支援A型を利用して一般就労した人の数(C)	14人
	就労継続支援B型を利用して一般就労した人の数(D)	12人
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労した人の数	7人
令和3年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(E)		49人
第7期 目 標	令和8年度に福祉施設から一般就労する人の数(F) [増加率 (F)/(A)]	248人 [1.38倍]
	就労移行支援を利用して一般就労する人の数(G) [増加率 (G)/(B)]	193人 [1.31倍]
	就労継続支援A型を利用して一般就労する人の数(H) [増加率 (H)/(C)]	29人 [2.07倍]
	就労継続支援B型を利用して一般就労する人の数(I) [増加率 (I)/(D)]	26人 [2.17倍]
	その他の障害福祉サービス等を利用して一般就労する人の数	0人
	令和8年度における一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数(K) [増加率 (K)/(E)]	70人 [1.43倍]
	令和8年度末における就労移行支援事業所のうち就労移行率が5割以上の事業所割合	51.9%
	令和8年度末における就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所割合	33.3%

エ 障害児支援の提供体制の整備等

項 目		内 容	
第7期 目 標	令和8年度末までに 児童発達支援センターを設置	2市で設置	
	令和8年度末までに 保育所等訪問支援等を活用しながら インクルージョンを推進する体制構築	1市で構築	
	令和8年度末までに 主に重症心身障害児を 支援する事業所を確保	児童発達支援 事業所	2市で確保
		放課後等デイサ ービス事業所	2市で確保
	令和8年度末までに 医療的ケア児等支援のための 関係機関の協議の場を設置	圏域	設置
市町		2市で設置	

オ 相談支援体制の充実・強化等

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強 化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた 地域づくりの役割を担う基幹相談支援セン ターを設置	1市で設置
	令和8年度末までに 協議会において、個別事例の検討を通じた地 域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を 行うとともに、これらの取組を行うために必 要な協議会の体制を確保	2市で確保

カ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項 目		内 容
第7期 目 標	令和8年度末までに 障害福祉サービス等の質を向上させるため の取組に関する事項を実施する体制を構築	2市で構築

(5) 第7期計画の活動指標

ア 訪問系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：時間、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
居宅介護	利用者数	1,033	1,096	1,162	1,232
	利用量	15,054	15,950	16,895	17,932
	前年度比	—	106	106	106
重度訪問介護	利用者数	59	70	84	99
	利用量	15,397	18,191	21,500	25,416
	前年度比	—	119	120	118
同行援護	利用者数	151	158	164	172
	利用量	1,926	1,993	2,062	2,139
	前年度比	—	105	104	105
行動援護	利用者数	20	24	28	34
	利用量	189	224	265	315
	前年度比	—	120	117	121
重度障害者等包 括支援	利用者数	0	0	0	0
	利用量	0	0	0	0
	前年度比	—	—	—	—
訪問系 サービス計	利用者数	1,263	1,348	1,438	1,537
	利用量	32,566	36,358	40,722	45,802
	前年度比	—	107	107	107

イ 日中活動系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
生活介護	利用者数	1,794	1,830	1,871	1,915
	利用量	36,491	37,222	38,073	38,963
	前年度比	—	102	102	102
うち重度障害者 支援加算（Ⅰ） 対象者	利用者数	42	43	45	47
	前年度比	—	102	105	104
うち重度障害者 支援加算（Ⅱ） 対象者	利用者数	230	235	240	246
	前年度比	—	102	105	104
自立訓練 （機能訓練）	利用者数	42	50	57	66
	利用量	360	428	495	573
	前年度比	—	119	114	116
自立訓練 （生活訓練）	利用者数	85	86	89	89
	利用量	1,141	1,158	1,221	1,221
	前年度比	—	101	103	100
就労選択支援※	利用者数	—	—	19	19
	前年度比	—	—	—	100

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
就労移行支援	利用者数	363	402	427	456
	利 用 量	6,374	6,817	7,268	7,768
	前年度比	—	111	106	107
就労継続支援 (A型)	利用者数	793	830	870	914
	利 用 量	16,145	16,873	17,687	18,576
	前年度比	—	105	105	105
就労継続支援 (B型)	利用者数	1,601	1,650	1,699	1,750
	利 用 量	30,328	31,248	32,187	33,151
	前年度比	—	103	103	103
就労定着支援	利用者数	167	178	190	202
	前年度比	—	107	107	106
療養介護	利用者数	121	128	135	143
	前年度比	—	106	105	106
短期入所 (福祉型)	利用者数	453	466	481	494
	利 用 量	2,793	2,871	2,954	3,034
	前年度比	—	103	103	103
うち重度障害者 支援加算対象者	利用者数	45	47	48	49
	前年度比	—	104	102	102
短期入所 (医療型)	利用者数	39	38	35	34
	利 用 量	195	185	175	166
	前年度比	—	97	92	97
うち特別重度支 援加算対象者	利用者数	37	36	33	32
	前年度比	—	97	92	97
日中活動系 サービス計	利用者数	5,458	5,658	5,854	6,063
	前年度比	—	104	103	104

※就労選択支援については、各年度の年度あたりの利用者数を記載しています。

ウ 居住系サービス（1月あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
自立生活援助	利用者数	1	2	2	2
	前年度比	—	200	100	100
共同生活援助	利用者数	816	881	954	1,036
	前年度比	—	108	108	109
	うち重度障害者 支援加算 (Ⅰ) 対象者	利用者数	39	42	44
	前年度比	—	108	105	107
うち重度障害者 支援加算 (Ⅱ) 対象者	利用者数	15	16	17	18
	前年度比	—	107	106	106
うち日中サー ビス支援型	利用者数	166	177	190	203
	前年度比	—	107	107	107
施設入所支援	利用者数	721	720	719	718
	前年度比	—	100	100	100

工 相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
計画相談支援	利用者数	6,367	6,682	7,015	7,364
	前年度比	—	105	105	105
地域移行支援	利用者数	4	4	4	4
	前年度比	—	100	100	100
地域定着支援	利用者数	100	100	101	102
	前年度比	—	100	101	101

オ 障害児通所支援（1月あたり）

（利用者数：人、利用量：人日分、前年度比(利用者数ベース)：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
児童発達支援	利用者数	1,675	1,829	1,998	2,182
	利用量	14,677	16,039	17,526	19,146
	前年度比	—	109	109	109
放課後等 デイサービス	利用者数	2,303	2,397	2,490	2,588
	利用量	29,015	30,163	31,349	32,588
	前年度比	—	104	104	104
保育所等 訪問支援	利用者数	92	115	144	180
	利用量	96	119	149	186
	前年度比	—	125	125	125
居宅訪問型児童 発達支援	利用者数	4	5	5	5
	利用量	9	10	10	10
	前年度比	—	125	100	100

カ 障害児相談支援（年度あたり）

（利用者数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害児 相談支援	利用者数	5,065	5,350	5,658	5,993
	前年度比	—	106	106	106

キ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（年度あたり）

（配置数：人、前年度比：％）

種 別		令和5年度 見込値	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
コーディネーター の配置人数	配置数	45	47	50	53
	前年度比	—	104	106	106

ク 発達障害者に対する支援（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）	40人	40人	40人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）	2人	2人	2人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人
ピアサポートの活動への参加人数	0人	0人	0人

ケ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における活動	開催回数	4回	4回
	関係者の参加者数	24人	24人
	目標設定及び評価の実施回数	2回	2回

コ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	14回	14回	14回
コーディネーターの配置人数	6人	6人	6人

サ 相談支援体制の充実・強化のための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターを設置する市町の数	1市町	1市町	1市町

【第2部】各圏域（西部圏域）

種 別		令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	550 件	550 件	550 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所の人材育成支援件数	80 件	80 件	80 件
	基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	250 回	250 回	250 回
	基幹相談支援センターによる個別事例の支援内容の検証の実施回数	7 回	7 回	7 回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数		1 人	1 人	1 人
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	32 回	32 回	32 回
	参加事業者・機関数	146 者	146 者	146 者
	協議会の専門部会の設置数	6 部会	6 部会	6 部会
	実施回数	16 回	16 回	16 回

シ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組（年度あたり）

種 別	令和6年度 計画値	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用を行う市町の数	2 市町	2 市町	2 市町
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を行う市町の数	1 市町	1 市町	1 市町

(6) 圏域基盤整備計画

サービス種別		令和6年度		令和7年度		令和8年度		合計	
		箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員	箇所	定員
日中活動系サービス計	生活介護	3	55	3	55	3	55	9	165
	自立訓練（機能訓練）	1	10	1	10	1	10	3	30
	自立訓練（生活訓練）							0	0
	就労移行支援	2	30	1	20	3	50	6	100
	就労継続支援（A型）	5	50	3	40	3	40	11	130
	就労継続支援（B型）	4	70	3	60	3	60	10	190
	就労定着支援	4	40	4	40	6	75	14	155
	療養介護							0	0
	福祉型短期入所	3	22	3	22	3	22	9	66
	医療型短期入所							0	0
日中活動系サービス計		22	277	18	247	22	312	62	836
居住系サービス計	自立生活援助							0	0
	共同生活援助	6	80	6	80	9	100	21	260
	うち日中サービス支援型	1	20	1	20	1	20	3	60
居住系サービス計		6	80	6	80	9	100	21	260
障害児通所支援計	児童発達支援	16	155	19	170	22	190	57	515
	放課後等デイサービス	12	120	10	90	10	90	32	300
	保育所等訪問支援	3	30	3	30	3	30	9	90
障害児通所支援計		31	305	32	290	35	310	98	905
合計		59	662	56	617	66	722	181	2,001

【資料編】

1 静岡県障害者施策推進協議会条例及び委員一覧

(1) 静岡県障害者施策推進協議会条例

昭和47年3月21日
条例第16号

(趣旨)

第1条 この条例は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第36条第3項の規定に基づき、静岡県障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員)

第2条 協議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者、障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者のうちから、知事が委嘱する。

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第3条 協議会に会長を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門委員)

第5条 協議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者、障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者のうちから、知事が任命し、又は委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(幹事)

第6条 協議会に、幹事若干人を置く。

2 幹事は、関係行政機関の職員のうちから、知事が任命し、又は委嘱する。

3 幹事は、協議会の事務について、委員を補佐する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(雑則)

第8条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則 (略)

(2) 静岡県障害者施策推進協議会委員一覧 (令和6年1月1日時点)

氏 名	所属名・職名
池谷 修	静岡県知的障害者福祉協会会長
岩瀬 輝美	静岡県身体障害者福祉会会長
大石 明利	前東海大学短期大学部児童教育学科教授
小倉 健太郎	県聴覚障害者協会事務局長
篠原 睦美	静岡県自閉症協会事務局
立花 明彦	静岡県立大学短期大学部部長・教授
苦竹 幸枝	静岡県精神保健福祉会連合会理事
西尾 知世	弁護士
深沢 貴子	静岡県難病団体連絡協議会副理事長
増田 樹郎	静岡福祉大学学長 愛知教育大学名誉教授
松永 憲之	静岡県経営者協会事務局長
三浦 一也	医療法人好生会小笠病院医師
三輪 浜子	県作業所連合会・わ副理事長
山本 真由美	静岡県手をつなぐ育成会理事

(任期：令和3年7月1日から令和6年6月30日まで)

2 策定経緯

(1) 策定体制

計画の策定に当たっては、学識経験者、障害のある方、障害の福祉に関する事業に従事する方で構成される「静岡県障害者施策推進協議会」で審議しました。

(2) 計画策定までの経過

- ・国の基本指針が示された後、策定担当者会議を実施し、各市町と内容の共通理解を図りました
- ・各市町の計画数値案については、個別ヒアリングにより設定根拠等を確認の上、圏域ごとに数値をとりまとめて「圏域障害福祉計画」を作成し、各圏域自立支援協議会における承認を経ました
- ・各圏域の障害福祉計画を集約し、本計画を策定しました
- ・1月～2月にかけて、県民意見提出手続（パブリックコメント）を実施しました

時 期	内 容
令和5年5月	・国の基本指針改正告示（5月19日）
6月	・オンラインで市町担当者会議開催（6月14日）
8月	・令和5年度第1回静岡県障害者施策推進協議会開催（8月9日、国の基本指針及び県の策定方針説明）
10月	・計画数値等に係る全市町ヒアリング（10月2日～10月20日）
11～12月	・令和5年度第2回静岡県障害者施策推進協議会開催（11月24日、計画素案の説明） ・各圏域自立支援協議会全体会で圏域障害福祉計画の承認
令和6年1～2月	・パブリックコメント実施（1月26日～2月22日）
3月	・令和5年度第3回静岡県障害者施策推進協議会開催（3月28日、計画案の承認）

3 事業所・施設指定状況及び支給決定状況

(1) 事業所・施設指定状況（各年4月1日現在）

（単位：件数）

区 分		平成 29 年	令和 2 年	令和 5 年	
訪 問 系	居宅介護	334	334	388	
	重度訪問介護	301	288	319	
	同行援護	178	143	137	
	行動援護	40	28	30	
	重度障害者等包括支援	1	1	1	
日中活動系	生活介護	159	201	252	
	自立訓練（機能訓練）	2	5	10	
	自立訓練（生活訓練）	25	26	32	
	宿泊型自立訓練	4	4	4	
	就労移行支援	100	91	72	
	就労継続支援（A型）	100	111	154	
	就労継続支援（B型）	284	380	469	
	就労定着支援	—	43	52	
	療養介護	6	7	7	
	短期入所	149	180	257	
居 住 系	自立生活援助	—	7	9	
	共同生活援助	介護サービス包括型	93	133	197
		外部サービス利用型	50	40	34
		日中サービス支援型	—	11	67
障害者支援施設	77	76	76		
相 談 支 援	地域移行支援	68	67	68	
	地域定着支援	62	59	63	
	特定相談支援	190	214	264	
	障害児相談支援	117	144	192	
障害児通所	児童発達支援	116	155	256	
	放課後等デイサービス	339	448	614	
	保育所等訪問支援	25	35	79	
	居宅訪問型児童発達支援	—	5	8	
障害児入所	福祉型障害児入所施設	10	10	10	
	医療型障害児入所施設	7	7	7	
合 計		2,837	3,253	4,128	

※基準該当事業所は含まない

(2) 支給決定状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分		平成 29 年	令和 2 年	令和 5 年
訪 問 系	居宅介護	4,543	4,725	5,031
	重度訪問介護	117	154	175
	同行援護	819	845	882
	行動援護	224	252	267
	重度障害者等包括支援	0	0	0
日中活動系	生活介護	7,207	7,684	7,968
	自立訓練（機能訓練）	54	74	58
	自立訓練（生活訓練）	370	375	412
	就労移行支援	1,051	1,028	952
	就労継続支援（A型）	2,247	2,135	2,807
	就労継続支援（B型）	6,506	8,306	9,884
	就労定着支援	—	356	487
	療養介護	431	458	482
	短期入所	6,350	6,620	6,627
居 住 系	自立生活援助	—	34	20
	共同生活援助	1,983	2,436	3,797
	施設入所支援	3,533	3,514	3,457
障害児通所	児童発達支援	2,555	2,860	4,703
	放課後等デイサービス	5,437	8,935	10,609
	保育所等訪問支援	1,267	1,981	2,977
	居宅訪問型児童発達支援	—	7	11
合 計		44,694	52,779	61,606

富国 有徳の美しい “ふじのくに”



Shizuoka Prefecture

ふじのくに
障害者しあわせプラン

第7期静岡県障害福祉計画
第3期静岡県障害児福祉計画

令和6年3月策定

静岡県健康福祉部障害者支援局障害者政策課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
電話：054-221-3599
FAX：054-221-3267
メール：shougai-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp